

第1号議案

一般社団法人 兵庫県社会福祉士会

2024年度事業計画（案）について

第2号議案

一般社団法人 兵庫県社会福祉士会

2024年度予算（案）について

2020年からの新型コロナウイルスの感染拡大から4年目を迎え、感染者数は増加しているものの、感染対策やオンライン等による会議や研修など、新たな生活様式が定着し、「With コロナの生活」が進展してきている。一方で、人々の生活の質は大きく変化し、病院や施設等での面会は制限されており、地域での交流も再開できない状態が続き、社会的に弱い立場にある人々の生活は一層厳しさを増している。また、福祉サービスの担い手不足がより深刻化する中、必要なサービスが受けられない事態も表面化してきている。

さらに2022年の出生者数は80万人を初めて下回るなど、少子高齢・人口減少には歯止めがかかっておらず、コロナ禍による失業や業務の自粛等で生活困窮者等が増大し、人々の生活を守るセーフティネットの在り方が問われている。これらの格差、貧困、引きこもり、孤立などの福祉課題も顕在化するようになり、市町域での地域住民の複合・複雑化したニーズに対応するため、社会的にソーシャルワーカーには大きな期待が寄せられている。

このような情勢の中、社会福祉専門職の職能団体として1993年7月に創設された本会は、2023年7月に30年の節目の年を迎える。この間、公益社団法人日本社会福祉士会の連合体組織の一翼を担い、そして職能団体として、会員の地位向上や職域拡大、資質向上を目指し、また、県民の社会福祉の充実に努めるとともに、社会貢献に取り組んできた。

本年度も社会情勢の変化と県内の地域状況に対応した活動を展開するとともに、SDGsの「すべての人に健康と福祉を」の目標や「地域共生社会」の実現に向けて、権利擁護活動や地域包括ケア推進の過程で明らかになった課題や新たな福祉課題、生活課題に積極的に関わり、行政そして地域社会に本会の存在を発信していく。

昨年度、「ヤングケアラー・若者ケアラー相談事業（兵庫県委託）」や「こころといのちの電話相談事業（神戸市委託）」を新たに受託するなど、行政機関や団体等からこれまでに20を超える事業を受託しているが、これらの社会的な責務を着実に果たしつつ、これまでの本会の30年を迎える取り組みを総括し、これからの次のステージに向け、新たな会員増加のための取り組みや会員の資質向上のための新たな研修を企画するなど、会員本意の事業推進及び会運営を進めていく。

1. 地区ブロックの活性化

会員の一番身近な活動の場、集いの場である県内7地区でのブロック活動を積極的に推進する。会員相互の交流やつながりの活性化とともに、学びの場を提供し、地域の特性を生かした活動を展開し、地域の福祉サービスの向上と発展に資するとともに、ブロック活動の強化を進めていく。

2. 生涯研修センターの強化および生涯研修制度の円滑な運営

自己研鑽としての「生涯研修制度」の充実や認定社会福祉士の取得等を積極的に支援するため、生涯研修センターの機能を強化し、ニーズに応じた新たな研修の企画や、研修に関わる講師、スタッフのレベルアップを行う。また、新たな研修管理ソフトを導入し、研修環境・サービスの向上を図り、生涯研修制度の円滑な運営を行う。

3. 専門委員会及び会員サービスの向上

本会では、17の専門委員会が分野ごとに社会情勢の変化に応じた研究に努め、様々な活動を行っている。すべての会員が何らかの委員会に属するような運営を目指すとともに、会員間の交流を図り、自己研鑽を積める環境づくりをすすめる。また、ばあとなあ活動報告システムを導入し、後見活動のサポートを充実する。さらに、兵庫県ソーシャルワーク関連5団体をはじめ、県内の様々な専門職団体とのネットワークを強化し、会員の各市町域での日々の活動の連携支援に繋げていく。

4. 各種予防事業の取り組み

2021年度災害対策基本法の改正を受け、避難行動要支援者の個別避難計画作成は、自治体の努力義務化とされるとともに、介護報酬改定により、介護事業者にはBCP策定が義務化された。災害時を見越した継続性のある支援を考える必要が認識されている。

また、虐待防止や自殺予防、住宅確保要配慮者の居住支援など、多様な生活課題を抱える対象に対して、引き続き、福祉サービス利用の予防に資する事業開発に取り組んでいく。

5. 「第2期中期計画2025」の推進

2021年度からの「兵庫県社会福祉士会・第2期中期計画2025」に沿って、会員の拡充や組織力の向上を図り、会員サービスの向上さらには県民の福祉ニーズに応えられる、信頼される団体として活動を推進していく。特に魅力ある会づくりを目指し、新規会員の増加、退会者の防止に努める。

6. 事務局体制の強化

会員のための研究、研修会の開催をはじめ、交流・親睦などの会員サービス向上や新規会員加入促進など組織力を向上させるために、事務局の組織強化、安定化を図っていく。また、安定的な事業継続を図るため、事業運営基金・災害対策積立金等を創設する。引き続き、積極的に県や市町等からの事業を受託するとともに、新たな財源確保策の検討を行い、それに対応できる事務局の体制整備を図っていく。

第2号議案 一般社団法人兵庫県社会福祉士会 2024年度予算(案)

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用利益	0	0	0	
特定資産運用利益	350,000	365,000	△ 15,000	
受取入金	31,686,000	30,920,000	766,000	
受取会費	31,620,000	30,800,000	820,000	
雑収入	6,000	60,000	△ 54,000	
准会員会費	60,000	60,000	0	
特別収益	68,673,000	77,136,000	△ 8,463,000	
研修センター事業収益	19,641,600	14,055,000	5,586,600	
広報収入	200,000	0	200,000	
受取補助金等	5,000,000	6,990,000	△ 1,990,000	
受取貸付金	2,000	2,000	0	
役員給与金	1,000	1,000	0	
その他貯蓄金	1,000	1,000	0	
雑収益	5,000	4,775,000	△ 4,770,000	
受取利息	1,000	1,000	0	
派司調整手数料	3,000	3,000	0	
その他雑収入	1,000	4,771,000	△ 4,770,000	
経常収益計	125,557,600	134,443,000	△ 8,885,400	
(2) 経常費用				
事業費	71,065,784	83,319,490	△ 12,253,706	
給与手当	28,472,000	29,050,000	△ 578,000	
賞与手当	1,070,000	1,070,000	0	
法定福利費	0	0	0	
福利厚生費	0	0	0	
旅費交通費	2,381,500	2,491,800	△ 130,300	
事務消耗品費	26,000	35,000	△ 9,000	
備品費	3,725,500	4,138,600	△ 413,100	
印刷製本費	2,729,400	3,377,120	△ 647,720	
通信運搬費	120,000	120,000	0	
光熱水費	0	10,000	△ 10,000	
租税公課	18,000	6,000	12,000	
保険料	3,077,900	4,465,600	△ 1,387,700	
賃借料	1,356,000	1,994,300	△ 638,300	
リース料	2,850,500	2,715,500	135,000	
支払負担金	0	4,000	△ 4,000	
交際費	1,124,500	7,363,000	△ 6,238,500	
業務委託費	134,700	222,300	△ 87,600	
支払手数料	129,000	128,800	200	
保守料	15,027,100	15,580,800	△ 553,700	
講師交通費	1,760,000	1,348,800	411,200	
スタンプ交通費	3,276,400	5,954,370	△ 2,677,970	
研修費	2,669,100	2,762,080	△ 92,980	
印刷図書費	890,000	185,000	705,000	
仮払金	176,000	371,200	△ 195,200	
雑費	72,184	237,020	△ 164,836	
管理費	53,646,000	46,170,000	7,476,000	
給与手当	16,000,000	13,200,000	2,800,000	
賞与手当	4,000,000	3,600,000	400,000	
法定福利費	6,000,000	5,520,000	480,000	
福利厚生費	300,000	420,000	△ 120,000	
旅費交通費	201,000	891,000	△ 690,000	
業務委託費	100,000	290,000	△ 190,000	
備品費	1,000,000	1,210,000	△ 210,000	
印刷製本費	1,300,000	1,450,000	△ 150,000	
通信運搬費	1,000,000	1,000,000	0	
光熱水費	3,200,000	1,810,000	1,390,000	
租税公課	6,000	6,000	0	
保険料	330,000	715,000	△ 385,000	
賃借料	2,200,000	2,200,000	0	
リース料	8,900,000	8,900,000	0	
支払負担金	300,000	300,000	0	
日本社会福祉士会事務委託金	140,000	140,000	0	
交際費	100,000	130,000	△ 30,000	
業務委託費	1,160,000	1,160,000	0	
支払手数料	274,000	244,000	30,000	
保守料	2,670,000	2,670,000	0	
講師金	1,583,000	365,000	1,198,000	
講師交通費	145,000	50,000	95,000	
スタンプ交通費	2,101,000	1,000	2,100,000	
研修費	190,000	180,000	10,000	
印刷図書費	300,000	300,000	0	
仮払金	96,000	96,000	0	
雑費	10,000	12,000	△ 2,000	
経常費用計	124,711,784	129,489,490	△ 4,777,706	
経常増減の部	815,816	4,953,510	△ 4,107,694	
基本財産評価増減等	0	0	0	
特定資産評価増減等	0	0	0	
投資有価証券評価増減等	0	0	0	
評価増減等計	0	0	0	
当期経常増減額	815,816	4,953,510	△ 4,107,694	
2. 繰外増減の部				
(1) 繰外収益				
固定資産売却益	0	0	0	
固定資産売却益	0	0	0	
繰外収益計	0	0	0	
(2) 繰外費用				
固定資産売却損	0	0	0	
固定資産売却損	0	0	0	
災害損失	0	0	0	
過剰減価償却費	0	0	0	
通常外費用	0	0	0	
当期経外増減額	0	0	0	
当期経常増減額	815,816	4,953,510	△ 4,107,694	
一般正味財産増減の部	815,816	4,953,510	△ 4,107,694	
指定正味財産増減の部	0	0	0	
受取補助金等	0	0	0	
受取負担金	0	0	0	
受取寄付金	0	0	0	
固定資産売却益	0	0	0	
固定資産売却益	0	0	0	
特定資産運用利益	0	0	0	
特定資産運用利益	0	0	0	
特定資産売却益	0	0	0	
特定資産売却益	0	0	0	
特定資産売却損	0	0	0	
特定資産売却損	0	0	0	
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産増減の部	0	0	0	
正味財産増減の部	815,816	4,953,510	△ 4,107,694	

2024年度 事業計画 (案)

研修委員会

委員長

綴木 くみこ

1 方針

福祉実践に役立つ、質の高い研修やセルフケアに関する研修を提供することで、社会福祉士の資質向上に貢献する。

感染対策を講じた、安心・安全な研修を企画し、持続可能な運営体制を確立する。

本会における基礎研修や認証研修等の研修運営への協力を通じて、会員同士のつながりを深めることにより、会員サービスの向上を図る。

ホームページやSNS等を通じて、本会の魅力を発信していく。

2 重点課題

- (1) 会員のニーズに応じた研修の実施
- (2) オンラインを活用した研修等の質の向上と会員外も含めた情報発信
- (3) オンラインを活用した研修運営技術の獲得とブラッシュアップ

3 事業内容

- (1) 福祉専門ゼミナール「このとりゼミ」の企画運営
- (2) 「マインドフルネス講座」の企画運営
- (3) このとり通信やGoogleフォームを活用した研修ニーズの把握
- (4) 基礎研修や認証研修等の研修・行事の運営協力
- (5) 研修委員会の開催

2024年度 予算 (案)

委員会活動

研修委員会

委員長

綴木 くみこ

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入		
収入合計	0	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費	2,500	事務用品
印刷製本費	5,000	印刷代
通信運搬費		
保険料		
賃借料	6,500	会場費 (1,300円×5回)
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金		
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費	40,000	1,000円×5回×8名 (センター5回・オンライン5回)
研修費		
新聞図書費		
雑費	1,000	お茶等
支出合計	55,000	

2024年度 事業計画（案）

研修・行事

研修委員会

委員長

綴木 くみこ

事業名 福祉専門ゼミナール「こうのとりのゼミ」

1 事業の目的

本事業は、会員が学びたいこと及び知りたいことや、非会員が本会の研修に期待することを的確に捉え、満足度の高い研修を提供することにより会員サービス向上に資する。
中期目標の対応項目：1) 社会福祉士の資質向上 7) 会員サービスの向上

2 事業の内容

日時：（前期）2024年6月～8月（後期）2024年11月～2025年1月（19：00～20：30）
場所：兵庫県社会福祉センター（予定）講師名：未定
内容：年間6回（前期3回、後期3回）の開催を予定。他の委員会とのコラボレーション企画を行う予定。テーマは、受講者アンケートや各委員の意見を参考に、社会情勢や時節にあった設定を行うことで、より多くの受講者獲得を図る。
2024年度も、ZOOMでの開催を基本（ハイブリットも随時検討）とする。

3 対象及び定員

対象者 本会会員、他府県士会会員、一般

定員 特になし（各回催行人数15名）

4 広報の方法

本会ホームページ、こうのとりの通信掲載、日本社会福祉士会ホームページ

5 期待される成果

- ①ニーズに応じた研修内容とすることにより、会員のスキルやモチベーションが高まり、資質向上が見込まれる。
- ②魅力ある研修テーマのラインナップにより、非会員の入会が促進される。
- ③他の専門職や職務機関者の参加が増す中で、多職種連携の一助となる。

2024年度 予算（案）

研修・行事

研修委員会

委員長

綴木 くみこ

事業名 福祉専門ゼミナール「こうのとりのゼミ」

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	171,600	会員2,200円×13名×6回
事業収入	52,800	一般4,400円×2名×6回
収入合計	224,400	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	1,200	200円×6回（講師用お茶代）
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料	16,800	福祉センター202会議室2,800円×6回
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	90,000	15,000円×6回
講師交通費	12,000	2,000円×6回
スタッフ日当	18,000	1,000円×3名×6回
スタッフ交通費	18,000	1,000円×3名×6回
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	156,000	

2024年度 事業計画 (案)

研修・行事

研修委員会

委員長

綴木 くみこ

事業名 **マインドフルネス基礎講座**

1 事業の目的

本事業は、社会福祉士を取り巻く仕事からくるストレス低減、うつ再発予防、注意力向上、情動制御など、心理的アプローチとして欧米を中心として発展してきたマインドフルネスを習得することにより、実践できる能力を身につけ、ソーシャルワーク実践に生かし、明日からの仕事への取り組み方や、新たな生き方への羅針盤になることを目的とする。

中期目標の対応項目：1) 社会福祉士の資質向上 3) 魅力ある会づくり 7) 会員サービス向上

2 事業の内容

日時：2024年11月～12月（6回・19：00～20：30）

場所：兵庫県社会福祉センター（予定） 講師名：池埜 聡

内容：マインドフルネスを初めて学ぶ方及び、継続的に学んでいきたい方を対象とした講座で、マインドフルネスを実践できる機会とする。

2024年度も、ZOOMでの開催を基本とする。

3 対象及び定員

対象者 **本会会員、他府県士会会員、一般**

定員 **特になし（各回催行人数15名）**

4 広報の方法

本会ホームページ、このとり通信掲載、日本社会福祉士会ホームページ

5 期待される成果

①マインドフルネスを実践できる能力を身につけ、セルフケアとともにソーシャルワーク実践に活かすことが可能。

②オンライン形式による開催で、広範囲からの参加者を募ることが出来、収益に貢献出来る。

③ストレスフルな職場環境への自己防衛力習得。

2024年度 予算 (案)

研修・行事

研修委員会

委員長

綴木 くみこ

事業名 **マインドフルネス基礎講座**

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	165,000	会員16,500円×10名
事業収入	165,000	一般33000円×5名
収入合計	330,000	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	6,000	材料費1,000円×6回
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料	16,800	福祉センター202会議室2,800円×6回
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	120,000	20,000円×6回
講師交通費	12,000	2,000円×6回
スタッフ日当	18,000	1,000円×3名×6回
スタッフ交通費	18,000	1,000円×3名×6回
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	190,800	

2024年度 事業計画（案）

委員会活動

調査研究委員会

委員長

竹森 美穂

1 方針

昨年に引き続き、本委員会は会員の実践研究・実践報告支援を重点的に行う。社会福祉士が実践研究・実践報告に取り組むことは、社会福祉士としての専門性の向上と社会福祉業界・分野における社会福祉サービスの向上に貢献するという考えのもと、会員の実践研究・実践報告への取り組みを積極的かつ効率的に促すことを基本方針とする。

具体的には、実践発表会を実施し、会員の実践研究・実践報告の機会を提供する。さらに、昨年度の調査結果を踏まえ、研究誌の発行を再開させる。

また、委員会運営の持続性を確保する為、新規入会者、既存会員に対して、委員会活動のPRを積極的に行う。

2 重点課題

- (1) 委員会活動の見える化
- (2) 会員の実践研究・実践報告機会の提供
- (3) 会員の実践研究・実践報告に関する啓発

3 事業内容

- (1) 調査研究委員会の開催の定期開催
- (2) 実践発表会の開催
- (3) 機関誌を通じた実践研究・実践報告に関する啓発
- (4) 研究誌の発行

2024年度 予算（案）

委員会活動

調査研究委員会

委員長

竹森 美穂

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入		
収入合計	0	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費		
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料	10,000	委員会開催目的の会場使用料2,000円×5回
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金		
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費	20,000	5回分
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	30000	

2024年度 事業計画 (案) 研修・行事

調査研究委員会

委員長 竹森 美穂

事業名 実践発表会

1 事業の目的

中期計画目標の対応項目：1) 社会福祉士の資質向上
社会福祉士が実践研究・実践報告に取り組むことは、社会福祉士としての専門性の向上と社会福祉業界における社会福祉サービスの向上に貢献するという考えのもと、会員の実践研究・実践報告への取り組みを促すことを目的として、会員の実践研究・実践報告の発表機会を提供する。また、参加者が発表を聞くことを通じてソーシャルワーク実践の新たな知見を得て、自らの実践へ還元される効果も期待される。

2 事業の内容

時期：2023年12月ごろ
会場：兵庫県福祉センター（予定）
内容：会員による実践研究発表、実践報告など
最小催行人数：20名（会場費用によって異なる）

3 対象及び定員

対象者 社会福祉士会会員
定員 20名

4 広報の方法

「このとり通信」、県福祉士会ホームページ、ひよこメールリングリスト、facebookなどあらゆるリソースを活用し、年度初めから積極的な広報活動を展開する。

5 期待される成果

1) 社会福祉士の資質向上
社会福祉士の実践能力の向上に対しては、研修会参加のみならず、実践を省察し言語化すること、実践や実践を取り巻く環境を批判的に検討することが求められる。実践研究、実践報告では、実践の言語化、実践を取り巻く課題の整理、文献精読などを通じて、理論的思考と文章構成力、批判的省察の深化といった効果が見込まれる。これらは社会福祉士としての資質向上に寄与するものである。
6) 地域貢献・社会貢献
社会福祉実践を広く会員間で共有することは、実践によって得られる智を、社会福祉士全体の共有財産とすることにつながり、ひいては社会福祉の利用者、対象者に還元されるものである。実践者、研究者という個人の資質向上のみならず、地域貢献、社会貢献につながるといえる。

2024年度 予算 (案) 研修・行事

調査研究委員会

委員長 竹森 美穂

事業名 実践発表会

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	44,000	参加費2200円×20人
収入合計	44000	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	3000	事務用品購入費用 資料コピー代
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料	4000	会場使用料
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	21000	講師謝金
講師交通費		
スタッフ日当	10000	日当2,000円×5人
スタッフ交通費	5000	交通費1,000円×5人
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	43000	

2024年度 事業計画（案） 新規

調査研究委員会

委員長 竹森 美穂

事業名 研究誌『兵庫社会福祉士』発行事業

1 事業の目的

本事業は、会員の資質向上のニーズを達成させるために、各委員会との連携のもと研究誌発行という活動を行う。この事業を通じて、社会福祉士による実践の言語化を本会の風土として定着させ、県内の福祉実践から生まれる知の共有に繋げてゆきたい。

中期目標の対応項目：1) 社会福祉士の資質向上

2 事業の内容

会員からの投稿による実践研究、実践報告を募集し、委員会による審査を経て、研究誌として年1回発行する。原稿の募集にあたっては、会報やSNSなどでの周知の他、基礎研修受講者への周知をおこなう。また、各委員会にも事業評価を目的とした実践報告を依頼する。

3 対象及び定員

対象者 兵庫県社会福祉士会会員

定員 1800名

4 広報の方法

このとり通信等に同封し、全会員に対して配布する。

5 期待される成果※具体的に

本事業を行うことで、投稿した会員個人のソーシャルワーク実践の言語化を促すことができる。専門職であるソーシャルワーカーにとって、実践の言語化は、実践評価にもつながり、利用者への説明責任を果たすことにもつながる。また、言語化された実践を会員が読むことで、実践地の共有につながり、会員間の学び合いの機会につながるものと考えられる。以上のことは、会員の根拠に基づく実践を後押しするものになると考えられる。

2024年度 予算（案） 新規

調査研究委員会

委員長 竹森 美穂

事業名 研究誌『兵庫社会福祉士』発行事業

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入		
収入合計	0	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費		
印刷製本費	300,000	
通信運搬費		
保険料		
賃借料		
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金		
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費		
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	300000	

2024年度 事業計画 (案)

委員会活動

国家試験対策委員会

委員長

毛利 庸靖

1 方針

社会福祉士の資格取得を目指す方を対象とした受験対策講座の開講・社会福祉士養成校への講師派遣・各ブロック主催の自主ゼミへのチューター派遣等、受験のサポートを行い、試験合格者に対して本会入会の促進・組織力向上につなげる。

本会会員から受験対策講座の講師を募り、委員会活動などの経験を経て、講師を担う人材を確保し、継続的により質の高い受験対策講座が開催できるようにするとともに、社会福祉士の資質の向上に寄与し、委員会活動の活性化を図る。

これらの委員会活動を県下各ブロック、社会福祉士養成校、近畿ブロックの各府県士会とも連携し、幅広く社会に貢献する活動を発展させていく。

2 重点課題

- (1) 国家試験受験対策講座の開催 (ハイブリット方式)
- (2) シームレスな受験生支援 (講座開講よりSNSを活用した支援など)
- (3) 会員の継続学習とスキルアップの機会の確保 (講師、チューターなど)
- (4) 県下各ブロックや社会福祉士養成校等との連携
- (5) 入会促進 (自主ゼミや合格祝賀会などを通じた顔の見える関係づくり)

3 事業内容

- (1) 社会福祉士国家試験受験対策講座の開催 2024年8~10月・神戸会場 (5日間)
- (2) 国家試験全国統一模擬試験の開催
- (3) 社会福祉士養成校・各ブロック主催の自主ゼミへの講師・チューター派遣
- (4) 社会福祉士国家試験受験対策・直前対策講座 2023年1月 (オンライン)
- (5) 受験生支援 (SNSを活用した支援、激励、広報誌等の配布、試験解答速報)
- (6) 社会福祉士受験対策講座の講師育成支援等に関する事業
- (7) 入会促進事業の実施 (合格祝賀会の開催、セット割引の実施)
- (8) 他府県社会福祉士会との連携 (可能な範囲で実施)
- (9) 社会福祉士国家試験対策委員会定例会の開催 (月1回程度)

2024年度 予算 (案)

委員会活動

国家試験対策委員会

委員長

毛利 庸靖

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入		
収入合計	0	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費		
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料	9,600	福祉センター202会議室(3,200円×3回)
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金		
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費	62,500	2,500円/年×25名分
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	72,100	

2024年度 事業計画 (案)

研修・行事

国家試験対策委員会

委員長名 毛利 庸靖

事業名 社会福祉士国家試験 受験対策講座

1 事業の目的

国家試験受験生に対して質の高い受験対策講座を行うことで、受験合格を目標に支援し、合格後の入会促進に繋げる。

中期目標の対応項目：2) 会員の増加・退会者の防止

2 事業の内容

日時：令和6年8月～10月の5日間（9時～17時）

場所：兵庫県福祉センター（予定） 講師名：未定

内容：共通・専門科目ともに基本1科目あたり90分、計18科目

方法：ハイブリッド形式 受験生の多様な受験環境・ニーズに応えるため、2022年2023年度ハイブリッド方式で開催したところ、会場での受講希望者の申し込みが2年連続で増え、講義（内容・運営）の質も概ね担保できた。運営面の課題については改善を図り、2024年度もハイブリッド型での開催とする。

3 対象及び定員

対象者 社会福祉士国家試験受験資格をお持ちの方

定員 80名

4 広報の方法

日本社会福祉士会、兵庫県社会福祉士会ホームページ、SNS等に掲載

兵庫県下各関係機関にチラシ送付

5 期待される成果

（受験生への効果）

・現役社会福祉士が講義や受講生への支援を行うことにより、受験生にとって有益で効果的な学習ができる。

・学習を通じて合格後に取り組んでいきたいことや、そのためのネットワークづくりがイメージしやすくなる。社会福祉士会が大いに役立つことをアピールできる。

（本会への効果）

・入会促進を担うための活動を継続し、本会への貢献が期待できる。（会員の増加）

※2024年度は新カリキュラム元年にあたるため、受講者数の増加が期待される。

・講座・チューターを担える人材を育成することができる。（人材発掘）

・実施による収益が見込まれる。（収益事業）

2024年度 予算 (案)

研修・行事

国家試験対策委員会

委員長 毛利 庸靖

事業名 社会福祉士国家試験 受験対策講座

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	1,400,000	35000（集合型）×40名
	1,155,000	33000（オンライン型）×35名
	90,000	18000（専門科目のみ）×5名
収入合計	2,645,000	合計80名

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	100,000	事務用品・コピー代
印刷製本費	60,000	開催要項・チラシ印刷代
通信運搬費	300,000	開催要項・受講決定通知送付
保険料		
賃借料	78,200	講座15,000円×5回、講師会議3,200円×1回
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	360,000	講師謝金20,000円×18科目
講師交通費		
スタッフ日当	50,000	2,000円/日×30名（5名×5日）
スタッフ交通費	50,000	2,000円/日×30名（5名×5日）
研修費		
新聞図書費	20,000	テキスト購入費（ワークブック、過去問など）
雑費		
支出合計	1,018,200	

2024年度 事業計画 (案)

研修・行事

国家試験対策委員会

委員長

毛利 庸靖

事業名 社会福祉士直前対策講座

1 事業の目的

家試験受験生に対して質の高い受験対策講座を行うことで、受験合格を目標に支援し、合格後の入会促進に繋げる。受験1か月前に要点をまとめ、効率的な学習機会を提供する。
中期目標の対応項目：2) 会員の増加・退会者の防止

2 事業の内容

日時：令和7年1月の2日間（8時～17時）

場所：兵庫県福祉センター（予定） 講師名：未定

内容：共通・専門科目17科目のうち8科目、1科目あたり90分

方法：未定（受験直前に開催する必要があるため、感染症のリスクがないオンラインを選択する予定。ただし、他団体・地域からの要望に応じてハイブリット方式への変更の可能性もある。受験対策講座の申し込みとセットで割引を行う。）

3 対象及び定員

対象者 社会福祉士国家試験受験資格をお持ちの方

定員 30名

4 広報の方法

日本社会福祉士会、兵庫県社会福祉士会ホームページ、SNS等に掲載に掲載

兵庫県下各関係機関にチラシ送付

5 期待される成果

社会福祉士国家試験 受験対策講座と同じ

（受験生への効果）

・現役社会福祉士が講義や受講生への支援を行うことにより、受験生にとって有益で効果的な学習ができる。

・学習を通じて合格後に取り組んでいきたいことや、そのためのネットワークづくりがイメージしやすくなる。社会福祉士会が大いに役立つことをアピールできる。

（本会への効果）

・入会促進を担うための活動を継続し、本会への貢献が期待できる。（会員の増加）

・講座・チューターを担える人材を育成することができる。（人材発掘）

・実施による収益が見込まれる。（収益事業）

2024年度 予算 (案)

研修・行事

国家試験対策委員会

委員長

毛利 庸靖

事業名 社会福祉士直前対策講座

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	540000	18,000×30名
	-30000	2,000×15名（本講座セット割）
収入合計	510000	合計30名

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	1,000	事務用品・コピー代
印刷製本費	1,500	テキスト・チラシ印刷代（オンライン時のみ）
通信運搬費		
保険料		
賃借料	6,400	※ハイブリット開催時は3,200円×2日
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	120,000	講師謝金15,000円×8科目
講師交通費		
スタッフ日当	12,000	2,000円/日×6名（3名×2日）
スタッフ交通費	12,000	2,000円/日×6名（3名×2日）
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	152900	

2024年度 事業計画 (案)

研修・行事

国家試験対策委員会

委員長

毛利 庸靖

事業名 社会福祉士国家試験 全国統一模試

1 事業の目的

国家試験受験生に対して、全国統一模試受験の場を提供し、受験支援を行う。兵庫県社会福祉士会が試験運営を行うことで、受験生に本会の活動をアピールし、合格後の本会入会に繋げる。 中期目標の対応項目：2) 会員の増加・退会者の防止

2 事業の内容

日時：令和5年10月か11月 1日間（8時～16時）

場所：兵庫県福祉センター（予定）

内容：福祉教育カレッジ編集の模擬問題をもとに試験本番を想定した試験を実施する。

方法：集合型、試験本番を想定した環境を提供するため、集合型を推奨募集する。

（在宅受験も申込受付する。）

3 対象及び定員

対象者 社会福祉士国家試験受験資格をお持ちの方

定員 100名

4 広報の方法

日本社会福祉士会、兵庫県社会福祉士会ホームページ、SNS等に掲載

兵庫県下各関係機関にチラシ送付

5 期待される成果

（受験生への効果）

・試験当日を想定した環境のもと模擬試験が受験でき、終了後に解説集やスタッフへの質問・勉強方法など参考になる。受験生にとって有益で効果的な学習ができる。

・受験された方同士やスタッフとの顔の見える関係性づくりができる。

（本会への効果）

・入会促進を担うための活動を継続し、本会への貢献が期待できる。（会員の増加）

・実施による収益が見込まれる。（収益事業）

2024年度 予算 (案)

研修・行事

国家試験対策委員会

委員長

毛利 庸靖

事業名 社会福祉士国家試験 全国統一模試

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	455,000	会場受験：6,500円/人×70名
	165,000	在宅受験：5,500円/人×30名
	-60,000	セット割2,000円/人×30名
収入合計	560000	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	370000	模試購入費@3,700円×100名
印刷製本費		
通信運搬費	7,000	郵送代 会場受験者@100円×70名
保険料		
賃借料	15,000	会場費
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金		
講師交通費		
スタッフ日当	8,000	2,000円/日×4名
スタッフ交通費	8,000	2,000円/日×4名
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	408000	

2024年度 事業計画 (案)

研修・行事

国家試験対策委員会

委員長

毛利 庸靖

事業名 合格祝賀会

1 事業の目的

受験対策講座・直前対策講座を受講され、受験合格をされた方を無料招待し、喜びを分かち合う場を提供するとともに、社会福祉士会の入会や入会後の活動を案内し、入会促進を行う。 中期目標の対応項目：2) 会員の増加・退会者の防止

2 事業の内容

日時：令和5年4月予定 宴席会場 ※感染拡大の場合はオンラインに切り替え
場所：未定（レストランなど会場を貸し切り開催予定。感染拡大の場合にはオンラインへ切り替え。）

方法：合格者を祝賀会に無料招待し、社会福祉士国家試験に合格方々を本会役員、ブロック役員、委員会スタッフより祝福してもらう。社会福祉士会の入会案内や基礎研修や委員会活動、ブロック活動などの案内も行い、入会促進を行う。

（自主ゼミ受講者については、ブロックとの協議の上共催の可能性あり）

3 対象及び定員

対象者 受験対策講座・直前対策講座を受講され、受験合格をされた方

定員 10名

4 広報の方法

SNSで受験対策講座等の受講生向けに告知、受験番号を送ってもらい、合格者番号をもとに案内通知を行う。

5 期待される成果

（受験生への効果）

- ・社会福祉士会で活躍されている方々と合格の喜びを分かち合い、一緒に祝福してもらえる。受験の苦勞が報われる時間を提供してもらえる。

- ・社会福祉士として今後取り組んでいきたいことや、そのためのネットワークづくりがイメージしやすくなる。社会福祉士会の活動についても知ることができる。

（本会への効果）

- ・委員会活動：入会促進を担うための活動により、本会への貢献が期待できる。
- ・所属する委員会やブロック活動をアピールし、勧誘できる場を提供できる。
- ・新たな社会福祉士を会員として迎えることができる。（会員の増加）

2024年度 予算 (案)

研修・行事

国家試験対策委員会

委員長

毛利 庸靖

事業名 合格祝賀会

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入		
収入合計	0	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	40,000	招待者飲食料金(@4,000円)×10名
印刷製本費	600	案内印刷費
通信運搬費	4,200	84円×50名分（2023年度講座等受講者）
保険料		
賃借料		
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金		
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費		
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	44800	

2024年度 事業計画（案）

委員会活動

広報委員会

委員長

中山 貴之

※委員会開催（研修以外）にかかる事業計画（案）を入力してください

1 方針

本会の活動や福祉に関するトピックを広く紹介する広報誌を発行し、県民に本会の活動や福祉の情報を幅広く発信する。また、本会ホームページやFacebook等においても、今後も積極的に更新し、会員は当然のこと、福祉に関わる専門職や県民にとって必要な情報を提供する。

また、日本社会福祉士会が策定した「広報戦略グランドデザイン」を参考にし、「知りたいことが伝わる広報」「知らせたいことが伝わる広報」の実現を目指す。

会員機関誌「このとり通信」を年4回発行し、本会の事業及び各ブロック・委員会の魅力ある取り組みを伝え、会員の活動意欲を高める。そのために、会員機関誌の内容充実をより一層図る必要がある。「メーリングリスト」では本会主催のイベントや委員会活動などを周知し、会員交流のきっかけづくりとなるよう努めると同時に、メーリングリスト登録者数も増加するよう、会員機関紙やFacebookを用いて周知を行う。

2 重点課題

- (1) このとり通信及び広報誌の内容の充実
- (2) ホームページ及び本会Facebookの内容充実と積極的な更新
- (3) メーリングリスト登録者数の増加
- (4) 各委員会・各ブロックとの連携強化
- (5) 社会福祉士及び社会福祉士会の魅力の可視化及び発信

3 事業内容

- (1) 兵庫県社会福祉士会ホームページの運営
- (2) 会員機関誌「このとり通信」を年4回発行
- (3) 広報誌「Pocket」の発行
- (4) 会員機関誌・ホームページ・広報誌での広告スペースの提供
- (5) 兵庫県社会福祉士会メーリングリスト(ひよこメーリングリスト)の運営
- (6) 広報委員会の開催

2024年度 予算（案）

委員会活動

広報委員会

委員長

中山 貴之

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入		
収入合計	0	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	1000	資料印刷代
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料		
リース料		
支払負担金		
業務委託費	9000	ひよこML管理費
支払手数料		
保守料		
諸謝金		
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費	20000	10名程度。集合1回、他はZoomでの委員会開催を予定
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	30000	

2024年度 事業計画 (案)

委員会活動

相談委員会

委員長名 大庭絵里

1 方針

相談委員会は次年度活動を休止することとする。

相談委員会では委員会発足以降「福祉なんでも相談」を活動の要としてきた。寄せられる相談は生活上の困難や制度にかかる相談をはじめ、漠然とした不安を傾聴したり、相談者自身自覚していない生活課題に気づいてもらうことなど、多岐にわたっていたが、ここ数年相談件数は減少傾向である。そのことに加え委員会活動に実働可能な委員数も減ってきており活動の継続が困難になってきている。また兵庫県社会福祉士会には「ココネット兵庫」という相談窓口もあり一般からの相談を受付けている。このような現状から当委員会は「福祉何でも相談」という役割は終了したと考え、委員会活動を休止することを決定した次第である。

2 重点課題

3 事業内容

2024年度 予算 (案)

委員会活動

委員会名

相談委員会

委員長名

大庭絵里

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入		
収入合計	0	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費		
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料		
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金		
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費		
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	0	

2024年度 事業計画 (案)

委員会活動

ソーシャルワーク研究委員会

委員長

真利敦子

1 方針

本委員会は、多様な実践現場における福祉専門職としてのかかわりを振り返り、日ごろの実践をソーシャルワーク理論に基づき再考していくことで、専門職としての立ち位置の確認につながる事業を実施する。

基礎研修後の会員を含め広く実践検討の場を提供することにより、社会福祉士の資質向上のための取り組みを行う。

2 重点課題

(1) 多様な実践事例を取り上げ、ソーシャルワークの理論に基づいて検討、言語化、理論化できるよう相互に学び合う。

(2) 定期的に学習会を開催。参加者が自身の実践を専門性の高いものにしていけるよう、意見交換や相互支援が受けられる場を提供する。また、日常の職場を離れ、立場の違う社会福祉士との交流により多角的な視点を持てる機会をつくる。

3 事業内容

(1) 委員会・学習会の開催予定

開催日：奇数月の第2日曜

(委員会：午前10:00～10:30 学習会：午前10:30～12:00)

2024年度も引き続き社会情勢に合わせてながら、オンライン中心に集合形式との併用を検討しながら開催する。場所については兵庫県社会福祉センターを主な活動場所としながら、目的に合わせて使用場所を検討していく。予定については随時このとり通信等で周知する。

定例学習会の充実。学習会は委員会メンバーが持ち回りで担当者となり、テーマを決め発表。そのテーマについて、参加者間で意見交換を行う。参加者全員が発言しやすく、ソーシャルワークの言語化、理論化を試してみたり、確認できる場を提供する。又、学習会後に参加者にアンケートを実施。学習会の意義、効果の検証を試みる。

さらに、学習会での学びを広く会員に伝える方法を検討し実施する。

(2) 研修会開催

適時「ソーシャルワークを理解する」事をテーマに開催予定。

専門分野を問わず、社会福祉士の実践から学び合う場とする。(2025年度開催に向けて検討中。)

2024年度 予算 (案)

委員会活動

ソーシャルワーク研究委員会

委員長

真利敦子

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入		
収入合計	0	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費	2,000	資料コピー代
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料	6,000	福祉センター202会議室AM@1,700×3回
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金		
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費	27,000	@1,500×6人×3回
研修費		
新聞図書費	30,000	参考図書代
雑費		
支出合計	¥65,000	

2024年度 事業計画 (案)

委員会活動

高齢者・障害者虐待対応委員会

委員長

田島 啓子

1 方針

高齢者・障害者共に虐待防止法施行から一定の年数を経ているものの、未だに不適切介護に始まる権利侵害は県下においても減少しているとは言い難い。高齢者であること、障害を負っておられることだけをもって人として軽んじられるようなとても残念な言動が介護の現場においても多々見受けられる。他者の尊厳を尊び、同じ人間として対等に接することがあたりまえとなるような社会の構築の一助を担うためにも、まだまだ当委員会として啓発が欠かせない。そのための人材育成も含め、兵庫県全域において権利侵害を防ぐ活動を展開しなければならない、と考える。

2 重点課題

権利侵害が起きてしまう背景の一つの要因として、組織全般に権利擁護の視点が薄い法人が少なくない、と思われる。これを改善するために法人内で管理、指導を担う立場の人たちへの啓発活動もこれまで以上に力を注ぐことが肝要と考える。2023年度に続き、2024年度も高齢・障害分野のみならず増加傾向にある保育の分野における管理者への啓発も併せて行っていく必要を痛感している。

3 事業内容

県下自治体からの要請に対応し専門職チーム派遣を行い、虐待対応を担う職員が的確に迅速に虐待解消に向け支援を行うことができるようアドバイザーとしての任務を遂行する。また、県下全域事業所からの虐待防止に資する研修講師派遣要請に対応に適切な人材派遣を行う。これまで受託してきた県委託事業である、高齢者虐待対応力向上研修・障害者虐待向上研修を実施すると同時に開催方法の改善についてもオンライン研修の拡大も含め前向きに取り組みたい。事業を的確に遂行できるよう新規会員はじめメンバーのスキルアップにも努める。そのため、1回は外部講師を招いた学習会を開催する。

2024年度 予算 (案)

委員会活動

高齢者・障害者虐待対応委員会

委員長

田島 啓子

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入	40000	講師派遣戻入金2000×20
収入合計	40000	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費		
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料	20000	学習会会場費
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	33000	学習会外部講師謝金+消費税
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費	280000	25000 (29名) × 8回+10000 (15名) × 8回
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	333000	

2024年度 事業計画 (案)

研修・行事

高齢者・障害者虐待対応委員会

委員長

田島 啓子

事業名 施設長等法人管理職向け虐待防止研修

1 事業の目的

虐待防止のためには法人管理職の理解を促すことが重要と考えられる。

法人全体で権利侵害防止に向け、体制整備・人員配置・高齢者及び障害者の人権尊重、等について理解を深めてもらうことの大切さを認識してもらう

2 事業の内容

会場 ー 兵庫県福祉センターもしくははのじぎく会館

日時 ー 令和6年9月～11月頃 13時半 ～ 16時半

研修形式 ー 講義（弁護士） 演習（社会福祉士）

講師 ー 兵庫県弁護士会所属弁護士・当委員会委員

受講費 ー 5000円

3 対象及び定員

対象者 法人の理事・管理者等

定員 70名

4 広報の方法

早期の段階でチラシを作成、向上研修等の案内と合わせて周知を図ると共に、県高齢福祉・障害福祉部署にも協力を仰ぐ。

5 期待される成果

法人管理職が、権利侵害へのアンテナを張ることの重要性について理解を深めることは自身の法人内での虐待予防効果が期待されるだけでなく、養護者による権利侵害についても早期に行政への相談・通報につながられると思われる。

永年、福祉・介護の現場に勤務してきているが故に却って見過ごしがちになってしまう

高齢者・障害者への権利侵害について今一度学んで貰うことは自己覚知にも繋がり、

法人全体の権利侵害への理解の底上げになると思われる。

2024年度 予算 (案)

研修・行事

高齢者・障害者虐待対応委員会

委員長

田島 啓子

事業名 施設長等法人管理職向け虐待防止研修

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入	275000	5500×50
収入合計	275000	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費	7000	
印刷製本費	10000	チラシ作成費
通信運搬費	7000	
保険料		
賃借料	13090	会場費12000 + 消費税
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金 (講師料)	84000	44000×1 + 40000 (含・打合せ時間)
講師交通費	3000	
ファシリテーター謝金	20000	10000×2
スタッフ交通費	3272	交通費3000 + 消費税
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	147362	

2024年度 事業計画 (案)

委員会活動

ばあとなあ兵庫

委員長名 米田直人

1 方針

第二期成年後見制度利用促進基本計画における中間年度を迎え、兵庫県下の市町における中核機関設置の動きも加速している。ともなう、権利擁護支援の推進を通じて、地域共生社会の実現に資する取組み全般への役割が専門職の社会福祉士には求められている。ついで、ばあとなあ兵庫が地域連携ネットワークの中で、権利擁護の体制整備により一層寄与していけるよう、地域における協議会等に積極的に参画することや、地域連携ネットワークにおける相談対応や権利擁護支援チームによる支援の活動などにおいて、本人の特性等に合わせながら、専門性を生かした積極的な役割を果たしていく。また、その際には、市町村や都道府県、家庭裁判所等との連携を進めて行く。

2 重点課題

- (1) 新規名簿登録者へのサポートと受任活動者への後方支援。
- (2) 引き続き登録者研修会を充実し、顔の見える活動を重視する。
- (3) 成年後見利用促進基本計画における県・市町・家裁との協議に三士会と連携して参画する。
- (4) 内部体制を拡充するため各部会の推進を図る。
- (5) 会員数増大に対応できる体制を整備する。

3 事業内容

- (1) 成年後見人等の養成
「成年後見人人材育成研修」「名簿登録研修」「実務研修」の実施
- (2) 名簿登録者への支援
 - ・ばあとなあエリア別登録者研修会の充実（エリア毎に最低3ヶ月に1回実施）
 - ・ばあとなあ名簿登録者の「継続研修」の実施。
 - ・全体会の開催（年1回）
 - ・成年後見活動報告書チェックと後見受任状況の把握（2月）
 - ・任意後見制度利用の適切な運用
 - ・未成年後見受任の為の体制整備
- (3) 家庭裁判所への候補者推薦とばあとなあ兵庫の運営
 - ・ばあとなあ名簿登録

2024年度 予算 (案)

委員会活動

ばあとなあ兵庫

委員長 米田直人

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	5,500,000	名簿登録料10000円×550名
収入合計	5,500,000	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	100,000	
備品費	0	
印刷製本費	300,000	ホームページの整備のため
通信運搬費	200,000	
租税公課	0	
保険料	0	
賃借料	100,000	運営委員会会場代6回×1700円=10200円
リース料	10,000	
連合体会費	0	
支払負担金	836,000	550名分（都道府県社会福祉士負担金700円
日本社会福祉士会事務委	0	
交際費	0	
業務委託費	0	
支払手数料	10,000	
保守料	0	
諸謝金	1,725,000	全体会講師謝金50,000円
講師交通費	55,000	全体会講師交通費5,000円
スタッフ日当	250,000	運営委員班員支援費4000円×50件=200,000円 三士会・家庭裁判所との会議、懇談会出席2000円×5名×4回など=50,000円
スタッフ交通費	400,000	運営委員会交通費300,000円
研修費	0	
新聞図書費	27,000	
雑費	0	
支出合計	4,013,000	

2024年度 事業計画（案）

研修・行事

ばあとなあ兵庫

委員長

米田直人

事業名 2024年度未成年後見人養成研修

1 事業の目的

ばあとなあ兵庫名簿登録者で、未成年後見人の受任を目指す者へ研修を行い、養成を行い、未成年後見人追記登録を行う。

2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

日時：2025年1月～2月の土日

場所：オンライン（Zoom）

講師名：未成年後見人受任歴のある弁護士、社会福祉士、児童相談所職員、小児科医等

演題：未成年後見制度およびその活動について

演習 家庭裁判所への報告と実際の後見活動について

ばあとなあ未成年追記登録について

3 対象及び定員

対象者 ばあとなあ名簿登録者（各県士会）

定員 50名

4 広報の方法

メーリングによる周知。日本社会福祉士会及び、県士会メールにてお知らせする。

5 期待される成果

未成年後見人の養成と追記登録者の増加。

未成年後見の受任数の増加。

2024年度 予算（案）

研修・行事

ばあとなあ兵庫

委員長名

米田直人

事業名 2024年度未成年後見人養成研修

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	1100000	50名×受講費22000円（税込）
収入合計	1100000	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	60,000	印刷費50,000円
備品費		
印刷製本費		
通信運搬費	20,000	切手84円×参加者50名×2回 他講師等への通信運搬費
租税公課		
保険料		
賃借料	20,000	
リース料	1,000	
支払負担金		
日本社会福祉士会事務委 交際費		
業務委託費		
支払手数料	2,000	
保守料		
諸謝金	200,000	
講師交通費	10,000	
スタッフ日当	60,000	4000円×15名分（2日間の延べ人数）
スタッフ交通費	30,000	2000円×15名
研修費		
新聞図書費	10,000	
雑費		
支出合計	413000	

2024年度 事業計画 (案)

研修・行事

ぱあとなあ兵庫

委員長

米田直人

事業名 2024年度成年後見人材育成研修 (認証)

1 事業の目的

1 専門職後見人として社会福祉士が身につけるべき知識・技術を習得し、権利擁護センターにおける成年後見人としての一定の力量を確保すること。2 地域で相談援助にあたる者が、成年後見制度活用の知識、技術を習得すること。成年後見人等として実務を担う社会福祉士 (成年後見人等受任候補者) の養成を目的とする。

2 事業の内容

第1日目 2024年8月 第2日目 9月 第3日目10月 第4日目11月 1日9:00~16:30

第1~3日目の講義はオンライン研修。第4日目の演習は、集合研修。

第4日目に修了評価 (筆記テスト)

講師は、弁護士、司法書士、家庭裁判所書記官等の専門職と社会福祉士会員で成年後見活動に精通している者。

3 対象及び定員

対象者 基礎研修課程修了者

定員 50名

4 広報の方法

このとり通信春号に開催要項を掲載。

5 期待される成果

社会福祉士成年後見人等として活動できる知識を習得する。

名簿登録者50名を養成する。

2024年度 予算 (案)

研修・行事

委員会名 ぱあとなあ兵庫

委員長名 米田直人

事業名 2024年度成年後見人材育成研修 (認証)

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入	3,000,000	60名×50000円 (税込)
収入合計	3,000,000	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費	40,000	
印刷製本費		
通信運搬費	30,000	
保険料		
賃借料	50,000	多目的ホール4日間
リース料	10,000	
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料	2,000	
保守料		
諸謝金	700,000	2023実績
講師交通費	60,000	2023実績
スタッフ日当	100,000	2023実績
スタッフ交通費	20,000	2023実績
研修費		
新聞図書費	70,000	講師用テキスト含む
雑費		
支出合計	1082000	

2024年度 事業計画（案）

研修・行事

ばあとなあ兵庫

委員長

米田直人

事業名 名簿登録者研修

1 事業の目的

エリア別の名簿登録者を対象に、エリアごとの運営委員が企画し、成年後見活動に関わるテーマを中心とした研修会を年24回開催する。

2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

伊丹、神戸、尼崎、明石・加古川のエリアごとに運営委員が開催する。 姫路・龍野・柏原・洲本・豊岡エリアは、合同にて開催し、持ち回りで担当。

年12回は集合研修。年12回はオンライン研修。

講師は、後見活動に精通している社会福祉士。弁護士、司法書士等の専門職。行政職、福祉事業所、業者など、後見活動に関連する支援者等。

3 対象及び定員

対象者 ばあとなあ兵庫名簿登録者

定員 研修ごとに設定。50名～80名。

4 広報の方法

ばあとなあメールで周知。

5 期待される成果

成年後見制度の知識の取得と、後見活動の向上。

会員の交流の機会。

2024年度 予算（案）

研修・行事

ばあとなあ兵庫

委員長

米田直人

事業名 名簿登録者研修

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入		
収入合計	0	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	10,000	
印刷製本費	0	
通信運搬費	9,000	
保険料	0	
賃借料	36,000	3000円×12回
リース料	1,000	
支払負担金	0	
業務委託費	0	
支払手数料	4,000	
保守料	0	
諸謝金	400,000	21,000円×12回 10,000円×12回
講師交通費	24,000	24回×1,000円
スタッフ日当	48,000	24回×2名×1,000円
スタッフ交通費	24,000	12回×2名×1,000円
研修費	0	
新聞図書費	0	
雑費	0	
支出合計	556000	

2024年度 事業計画 (案)

研修・行事

ばあとなあ兵庫

委員長名

米田直人

事業名

成年後見実務研修

1 事業の目的

名簿登録者で未受任の者、前回の受任事案終了から年月が経過している者等を対象としたフォローアップ研修。受任経験のある名簿登録者が自らの後見活動を振り返る機会としての研修

2 事業の内容

日時：2025年3月予定 1日10:00~16:30

会場：集合研修

講師：ばあとなあ兵庫運営委員

- 1 都道府県ばあとなあへの仕組みについて
- 2 受任後の実務（就任時・1年目の定期報告を中心に）
- 3 受任後の実務（終了時迄）
- 4 後見人のリスクマネジメント

3 対象及び定員

対象者

ばあとなあ名簿登録者

定員

80名

4 広報の方法

ばあとなあメールでの周知

5 期待される成果

これまで受任したことがない名簿登録者を、受任につなげる。
受任経験者のこれまでの活動を振り返り、法改正等の新しい知識を深める機会とする。

2024年度 予算 (案)

研修・行事

ばあとなあ兵庫

委員長

米田直人

事業名

成年後見実務研修

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入		
収入合計	0	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費	3000	
印刷製本費	0	
通信運搬費	5000	
保険料	0	
賃借料	15000	兵庫県福祉センター多目的ホール
リース料	1000	
支払負担金	0	
業務委託費	0	
支払手数料	0	
保守料	0	
諸謝金	60000	会員講師
講師交通費	6000	4,000円×2名
スタッフ日当	8000	4,000円×2名
スタッフ交通費	4000	2,000円×3名
研修費	0	
新聞図書費	4000	
雑費	0	
支出合計	106000	

2024年度 事業計画（案） 研修・行事

ばあとなあ兵庫

委員長名 米田直人

事業名 各市町専門相談

1 事業の目的※中期計画目標項目を必ず記入してください。

2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

各市町が設置する成年後見制度専門相談窓口の相談員として、会員を派遣する。

2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

神戸市成年後見支援センター月2回、
 猪名川町地域包括支援センター月4回、
 加古川市成年後見支援センター月4回、
 姫路市成年後見支援センター月4回

3 対象及び定員

対象者 成年後見制度利用を検討する市民、成年後見センター

定員

4 広報の方法

5 期待される成果

各市町の成年後見制度利用についての相談窓口が設定する相談日に、運営委員を派遣して、専門職後見人として相談を受ける。
 市町の市民後見人養成、市民後見人の活動に協力をする。
 市町の専門職相談窓口に相談にこられた方を、必要に応じて成年後見制度の利用につなげる。

2024年度 予算（案）

ばあとなあ兵庫

委員長名 米田直人

事業名 各市町専門相談

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	396,000	神戸市社協専門相談16500円×24回
事業収入	792,000	姫路市社協専門相談16500円×48回
事業収入	66,000	猪名川町専門相談5500円×12回
事業収入	264,000	加古川市社協専門11000円×24回
収入合計	1518000	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費		
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料		
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	151,800	収入ー10%会員派遣調整手数料
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費		
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	151800	

2024年度 事業計画 (案)

ばあとなあ兵庫 委員長 米田直人

事業名 未成年後見事業小部会

1 事業の目的※中期計画目標項目を必ず記入してください。

未成年後見人養成と未成年後見人受任のための体制整備及び広報活動

2 事業の内容 (日時、場所、講師名、演題などの概要)

未成年後見小部会の開催3か月に1回 (オンライン)

未成年追記登録者の交流研修会年2回

社会福祉士成年後見人事業のチラシの配布

専門職ネットワーク会議の開催

未成年後見人養成研修もしくは継続研修の開催 (2025年1月予定)

3 対象及び定員

対象者 ばあとなあ兵庫名簿登録者および未成年追記登録者

定員

4 広報の方法

ばあとなあメールリング、ひよこメールリングでの周知。

チラシの配布

5 期待される成果

社会福祉士未成年後見人の活動の支援、及び受任件数の増加。

社会福祉士未成年後見人の活動の周知

児童福祉関係者、専門職とのネットワークの構築。

2024年度 予算 (案)

委員会名 ばあとなあ兵庫 委員長 米田直人

事業名 未成年後見事業小部会

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入		
収入合計	0	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費	5000	
印刷製本費	0	
通信運搬費	8000	
保険料	0	
賃借料	15000	
リース料	1000	
支払負担金	0	
業務委託費	0	
支払手数料	1000	
保守料	0	
諸謝金	240000	勉強会講師謝金及び専門職ネットワーク講師謝金120000円 未成年後見活動支援費実費2案件=120,000円
講師交通費	10000	専門職ネットワーク会議講師交通費6,000円
スタッフ日当	20000	運営委員活動費4,000円×3件=12,000円
スタッフ交通費	10000	2000円×5名
研修費	0	
新聞図書費	5000	
雑費	0	
支出合計	325000	

2024年度 事業計画（案）

委員会活動

地域包括支援センター支援委員会

委員長

山内 賢治

1 方針

2024年度は、団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて取り組まれた地域包括ケアのシステムづくりまで1年を残す年度となりました。第9期の介護保険制度の改正では居宅介護支援事業者との予防給付の直接契約を認める等、包括センターを取り巻く法制度も見直しが進んでいます。地域では、超少子高齢化の影響も強く表れ、高齢者の介護問題のみならず、障害や8050問題、ヤングケアラーあるいはひきこもりなど、多様な背景を抱えて総合相談支援が実践されています。国は、そうした背景から誰もが安心して安全な地域生活を送れる地域共生社会の確立を目指して、重層的支援体制整備事業を創設し令和3年4月1日より施行しています。多世代問題の多様なニーズには、センター職員に対する地域住民からの期待はますます大きく、課題解決のための取組も今後、複雑かつ多様な内容になると思われます。当該委員会は、そうした環境に置かれたセンター職員への支援を関係職能団体との連携を強化しながら研修や交流などを通じて実践していきます。

2 重点課題

- (1) 地域包括支援センターに配置されたセンター職員へのバックアップ機能の強化
- (2) 委員会活動の充実

3 事業内容

- (1) 地域包括支援センター業務に初めて参画する職員向けの初任者研修の開催
- (2) 多様な背景を持つ相談者の課題解決のスキルを向上する相談対応力向上研修の開催(兵庫県からの受託事業)
- (3) 委員会メンバーとの情報交換及び各市町の活動状況の共有を目的とした委員会活動の開催(3ヶ月に1回)
- (4) 委員会活動(研修等)を通じた新規委員会メンバーの勧誘と受入を実施するとともに、新規会員の確保に貢献する。

2024年度 予算（案）

委員会活動

地域包括支援センター支援委員会

委員長名 山内 賢治

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入		
収入合計	0	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費		
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料	6,000	委員会会議室代（1500円×4回）
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金		
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費	8,000	委員会交通費平均単価800円×10名（参加延べ人数）
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	14000	

2024年度 事業計画 (案)

研修・行事

地域包括支援センター支援委員会

委員長名 山内 賢治

事業名 地域包括支援センター初任者研修

1 事業の目的

地域包括支援センターに新に配属された職員を対象に、当該センターが担う包括的支援業務について学ぶとともに、他センター職員との交流の場とする。

2 事業の内容

日時：6月開催とし、6時間程度の研修を実施予定。研修はZOOMを活用したリモートによる研修とする。

講師：一般社団法人 コミュニティーハピネス 代表理事 土屋幸己氏

包括的支援業務の総合相談支援業務及び包括的・継続的ケアマネジメント業務を中心に講義を展開。グループワークでは、受講者が所属する地域包括支援センターでの日々の業務等の課題や日常の悩みについてディスカッションを行い、講師の助言を交えて初任者の業務スキルや心理的サポートを行う。

3 対象及び定員

対象者 地域包括支援センターに配属された新人職員

定員 40名

4 広報の方法

兵庫県下の全地域包括支援センター（ブランチ含む）へ案内をFAX送信

兵庫県高齢政策課へ各市町担当課への情報提供を依頼、本会HP掲載

5 期待される成果

地域包括支援センターが担う役割や機能を論理的に整理ができ、自らの業務についての理解が深まる。複雑な地域支援事業の組み立て、多忙な包括的支援業務に携わる初任者にとって、県下のセンター職員が集まり互いのセンター業務について意見交換するなどの交流する場ができることで、心理的な支援の場となる。

2024年度 予算 (案)

研修・行事

地域包括支援センター支援委員会

委員長

山内 賢治

事業名 地域包括支援センター初任者研修

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入	22,000	2,200円 (含消費税200円) × 10名
事業収入	165,000	5,500円 (含消費税500円) × 30名
収入合計	187,000	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費	3,000	コピー代、スタッフ資料代
印刷製本費	0	
通信運搬費	1,000	FAX等
保険料	0	
賃借料	10,000	会場使用料
リース料	0	
支払負担金	0	
業務委託費	0	
支払手数料	0	
保守料	0	
諸謝金	87,000	専門C基準15,000円 × 5.75時間 = 88,250円 ※345分 ÷ 60分 (1コマ) = 5.75時間
講師交通費	0	
スタッフ日当	35,000	5,000円 × 7名
スタッフ交通費	5,600	800円 × 7名
研修費	0	
新聞図書費	0	
雑費	17,000	消費税分 (200円 × 10名、500円 × 30名)
支出合計	158,600	

2024年度 事業計画 (案)

委員会活動

子ども家庭支援委員会

委員長

原田 定道

1 方針

子ども家庭支援委員会では、研修を通じて児童家庭支援分野に関する専門的知識や実践のスキルを自己研鑽すること、そしてその研修を必要とする人々にその機会を提供することで社会福祉士の資質向上を支援する。

また委員会内のみに限らず、研修や関係機関を交えた交流学習会を通じて支援者どうしのつながり・連携を深め、それぞれの実践に活かせるネットワークを構築する。

2 重点課題

社会的にはヤングケアラー支援や生活困窮家庭支援、若者の自殺予防等、スクールソーシャルワーカーの支援が必要・重要とされ、SSWのニーズが高まっている。子ども家庭支援委員会の委員にはスクールソーシャルワーカーとして勤務している方も多い。またスクールソーシャルワーカーの仕事をしている方やこれからしたい方の委員会入会も多く、スクールソーシャルワークに関する研修や委員会活動の継続は一定の効果があったと見られる。来年度もスクールソーシャルワークや子ども支援に関する企画を中心に、保育のソーシャルワークや児童家庭支援センターなどの関係機関等の交流学習会など児童分野関係の支援者の研鑽や交流の場を提供していきたい。

3 事業内容

◆研修

- ・スクールソーシャルワーカー養成研修（認証研修）

◆委員会内学習会

- ・児童家庭支援センターとの連絡交流会
- ・委員会内交流・情報交換会

2024年度 予算 (案)

委員会活動

子ども家庭支援委員会

委員長

原田 定道

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入		
収入合計	0	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費	6,000	資料印刷費 (3,000×2)
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料	10,000	5,000円 (集合委員会) × 2
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	20,000	講師への謝金 (5000円 × 2H) × 2
講師交通費	6,000	講師交通費 (福祉センター開催) × 2
スタッフ日当		
スタッフ交通費	75,000	情報交換会 (15人 × 2 × 2,500)
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	117,000	

2024年度 事業計画（案） 研修・行事

子ども家庭支援委員会 委員長名 原田 定道
事業名 **スクールソーシャルワーカー養成研修（認証研修）**

1 事業の目的

本事業は、認定社会福祉士を目指している会員、認定社会福祉士で更新のため認証研修の受講が必要な会員及び児童家庭分野に関する専門的な研修を希望している方々に自己研鑽の場を提供する。
中長期的目標に対応する項目 1) 社会福祉士の資質向上

2 事業の内容

日時：2024年春～夏
場所：兵庫県福祉センター
講師：神戸学院大学 大塚美和子先生、関西学院大学 西野緑先生 他3名
方法：完全オンライン方式（2020年度実施時にハイブリッド方式で開催したが、オンラインでの参加が多く会場参加がかなり少なかったため、オンラインのみでの開催とする。

3 対象及び定員

対象者 **対象者の限定なし**
定員 **50名（最小催行人数：20名）**

4 広報の方法

本会ホームページ・春月発行のこうのとりの通信・日本社会福祉士会ホームページ

5 期待される成果

児童家庭分野に関する認証研修は全国でも数少ない。認定社会福祉士を目指している会員、認定社会福祉士で更新のため認証研修を受講したい会員は一定数いると思われるため、ニーズはあると思われる。認証研修目的でなくても、本事業の講師は数々のスーパーバイザーを引き受けておられる素晴らしい先生ばかりで全国的に認知度も高く、実践にも活用できる。また、社会福祉士だけでなく、その他の方にも自己研鑽のための有意義な研修となるとと思われる。オンライン開催にすることで全国から参加しやすくなり、参加者も募れると考えている。本研修の開催は1) 社会福祉士の資質向上 とともに、7) 会員サービスの向上にも寄与できると考えている。

2024年度 予算（案） 研修・行事

子ども家庭支援委員会 委員長 原田 定道
事業名 **スクールソーシャルワーカー養成研修（認証研修）**

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	565,000	会員13,000円×35人 非会員22,000円×5人（消費税込）
収入合計	565,000	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費		
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料	10,000	2日間分（オンラインですが講師控室用）
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	120,000	10,000円×3時間×4コマ（2日間）
講師交通費	20,000	4,000円×5名（概算）
スタッフ日当	48,000	4,000円×6名（ファシリタ）×2日=48,000円
スタッフ交通費	15,000	2,500円×6名（概算）
研修費		
新聞図書費		
雑費	1,000	講師お茶
支出合計	214,000	

2024年度 事業計画（案）

研修・行事

こども家庭支援委員会

委員長

原田 定道

事業名 児童家庭支援センターとの連絡交流会

1 事業の目的

本事業は、委員会メンバーの専門知識が得られるとともに関係機関とのネットワーク構築目的に実施予定。

中長期的目標対応項目：1) 社会福祉士の資質向上 6) 地域貢献・社会貢献

2 事業の内容

日時：2024年秋頃

場所：兵庫県福祉センター

講師：児童家庭支援センター 担当者

演題：児童家庭支援センターの機能と役割 活動内容

方法：児童家庭支援センター スタッフに会場に来ていただく

3 対象及び定員

対象者 こども家庭支援委員会

定員 20人

4 広報の方法

委員会内の活動のため特になし

5 期待される成果

SSWは比較的新しいソーシャルワーカーで、その雇用形態からもともと児童分野でなかった人もいろいろなきっかけでSSWの仕事に就く方もいる。そのような人にとって、関係機関の1つである児童家庭支援センターがよく知られていないことがある。そのような経緯から児童家庭支援センターとの連絡交流会を毎年おこなっている。今のところ、毎年違う自治体の児童家庭支援センターとの交流学习会であるので、基本の機能は同じだがそれぞれの機関で独自性があるところもある。様々な地域の児童家庭支援センターとの交流学习会に参加することで、その機能を学ぶだけでなく、この交流学习会を通じて連携やつながりをつくることができる。それが支援ネットワークとなり、実際の支援に活かされてよりよい支援につながることを期待できる。

2024年度 予算（案）

研修・行事

こども家庭支援委員会

委員長名 原田 定道

事業名 児童家庭支援センターとの連絡交流会

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入		
収入合計	0	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	4,000	資料印刷費
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料	10,000	会場費
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	30,000	5,000円×2H×3人
講師交通費	12,000	4,000円×3人
スタッフ日当		
スタッフ交通費	40,000	参加者（委員メンバー）2,000円×20人
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	96,000	

2024年度 事業計画（案）

委員会活動

実習教育支援委員会

委員長

永田 三輪

1 方針

本委員会では、社会福祉士の人材確保に重点を置き、社会福祉士としての質の向上を目指し、以下の事業を行う。

施設・機関におけるソーシャルワーク実習指導者は、転職や法人内異動などに伴い流動的であるため、継続的な養成が求められている。本会主催の実習指導者講習会をはじめ継続して実習指導者養成を行う。

また社会福祉士養成における実習も新カリキュラム対応となったことから、社会福祉士の現場で実習に対する問題や課題に直面している実習指導者と交流会を重ねることでフォローアップ講習会の方向性を検討する。

さらに、社会福祉士養成課程で学ぶ学生に、現役で活躍する社会福祉士が直接語りかけることで、より具体的な社会福祉士像を見える化し、理解を深める活動も重要と考えているため、引き続き養成校の授業などに参加する機会を増やすよう努めていく。

そして、兵庫県下の社会福祉士養成校より「優秀実習施設・実習指導者」を推薦して頂き、社会福祉士実習教育支援者研修にて「優秀実習施設」として表彰する取り組みもあり。今後も実習指導者個々のスキルアップや組織として実習指導にあたる体制強化を支援し、本会独自の「優秀実習先表彰制度」を続けていく。

2 重点課題

- (1) 実習指導者養成の継続
- (2) 社会福祉士実習教育支援者研修の開催
- (3) 社会福祉士養成校と実習指導者の連携支援
- (4) 社会福祉士養成校と連携し、学生と社会福祉士会会員の交流促進
- (5) 近畿各府県社会福祉士会との連携強化

3 事業内容

- (1) 社会福祉士実習指導者講習会を開催 2回 (100名) 11月下旬
- (2) 社会福祉士実習教育支援研修の開催 6月中旬
- (3) 社会福祉士養成校開催の学生交流会への委員派遣
- (4) 社会福祉士養成校連絡会を開催 1月中旬
- (5) 委員会（事業運営に関する話し合い）(2か月に1回程度オンラインにて開催)
- (6) 近畿ブロック実習担当者会議への参加 (4月・6月・10月・2月を予定)
- (7) 近畿ブロック研究・研修大会への協力
- (8) 実習指導者交流会 (年数回オンラインにて開催)

2024年度 予算（案）

委員会活動

実習教育支援委員会

委員長

永田 三輪

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
収入合計	0	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費		
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料	5000	会場費（養成校連絡会）
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金		
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費	10000	1000円×10名（養成校連絡会）
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	15000	

2024年度 事業計画 (案)

研修・行事

実習教育支援委員会

委員長

永田 三輪

事業名 実習指導者講習会 (11月)

1 事業の目的

施設・機関におけるソーシャルワーク実習指導者は、転職や法人内異動などに伴い流動的であり、継続的な養成が求められている為。

2 事業の内容

日時：11月～12月頃 (1日目：オンライン、2日目：集合)

場所：兵庫県福祉センター

講師：実習指導者講習会講師養成研修修了者

内容：実習指導概論、実習マネジメント論、実習プログラミング論、実習スーパービジョン論

3 対象及び定員

対象者 今後実習指導に携わる予定の者

定員 100名

4 広報の方法

ホームページに記載。このとり通信に記載。

5 期待される成果

転職や法人内異動などに伴い流動的である施設・機関におけるソーシャルワーク実習指導者の継続的な養成を行える。

2024年度 予算 (案)

研修・行事

実習教育支援委員会

委員長

永田 三輪

事業名 実習指導者講習会 (11月)

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入	¥ 1,900,000	会員10000円×10人、非会員20000円×90人
収入合計	¥ 1,900,000	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費	¥ 50,000	コピー
印刷製本費	¥ 60,000	500円×120冊
通信運搬費	¥ 150,000	370円×360回+ 予備
保険料		
賃借料	¥ 150,000	福祉センター3日分
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	¥ 300,000	(@10,000/1時間×22時間+源泉)
講師交通費	¥ 14,000	7人×2,000円
スタッフ日当	¥ 48,000	@2,000×8名 (スタッフ) ×3
スタッフ交通費	¥ 36,000	(@1500×8人×3日)
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	¥ 808,000	

2024年度 事業計画 (案)

実習教育支援委員会

委員長

永田 三輪

事業名

実習教育支援者研修6月 優秀実習施設表彰

1 事業の目的

本会として毎年100名前後の実習指導者の養成を行っているが、実習指導者講習会を終了した実習指導者へのフォローアップとネットワークづくりの場として提供し、実習指導の質の向上に寄与する。

2 事業の内容

日時：6月頃

場所：兵庫県福祉センター

講師：実習指導者等

内容：実習指導概論、実習マネジメント論、実習プログラミング論、実習スーパービジョン論等

3 対象及び定員

対象者

今後実習指導に携わる予定の者

定員

30名

4 広報の方法

ホームページに記載。このとり通信に記載。

5 期待される成果

施設・機関におけるソーシャルワーク実習指導者の行う実習指導の質の向上が図れる。

2024年度 予算 (案)

実習教育支援委員会

委員長 永田 三輪

事業名

実習教育支援者研修6月 優秀実習施設表彰

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入	30000	会員0円×20人、非会員3,000円×10人
収入合計	30000	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費	5000	コピー
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料	5000	福祉センター半日分
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	5600	講師1名
講師交通費	2000	講師1名
スタッフ日当	4000	@1,000×4名
スタッフ交通費	4000	@1,000×4名
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	25600	

2024年度 事業計画（案）

委員会活動

独立型社会福祉士支援委員会

委員長

樹下 和幸

1 方針

独立型社会福祉士として様々なソーシャルワークを実践するためには、ソーシャルワーカーの存在価値や資質を高めることが不可避である。独立型社会福祉士への独立前支援と独立後のソーシャルワーカーとして自己研鑽の場、共に学ぶ仲間・ネットワークづくり、など様々な機会を提供し支援することが求められている。

期待される効果としては、独立型社会福祉士の特徴である組織の時間枠・行動圏域に縛られない活動の自由度の高さを生かし、多岐にわたる活動分野や実績を重ねることができ、社会福祉士の資質向上にも繋がり、ソーシャルワーカーとしての可能性を広げる取り組みや実践を通じて、魅力ある会づくりにも貢献できるように活動を展開していきたい。

2 重点課題

(1) 独立前・後の支援・啓発活動

委員会活動への参加者を増やす。多様なソーシャルワークの実践、事業展開や連携のノウハウ、効果、成果などを共有し、多くの仲間と交流し多様性や可能性を広げる。

(2) 資質向上の機会提供

実践に求められる行動規範として倫理綱領を繰り返し学び、ソーシャルワーカーとしての資質向上を行う機会を提供する。

(3) 全国の会員との交流

オンラインを通じて、全国の会員との交流や日本社会福祉士会、他府県士会の独立型社会福祉士関連行事への参加・情報交換の機会を得られるよう検討する。

3 事業内容

(1) 独立型社会福祉士実践報告会（年度上半期予定）

(2) 倫理学習・交流会（年度下半期予定）

(3) 定例会（2～3ヶ月に1回開催予定）

(4) 日本社会福祉士会、他県士会の独立型社会福祉士関連行事への参加・情報交換

(5) メールマガジン「夢ふうせん」の年数回配信ならびにメーリングリスト運営

2024年度 予算（案）

委員会活動

独立型社会福祉士支援委員会

委員長

樹下 和幸

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入		
収入合計	0	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費		
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料		
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金		
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費	15,000	1,500円×10名×1回
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	15,000	

2024年度 事業計画（案）

研修・行事

独立型社会福祉士支援委員会

委員長 樹下 和幸

事業名 独立型社会福祉士実践報告会（オンライン）

1 事業の目的

多様な事業展開とその運営の実践を参加者に報告し、すでに活動実践されている方やこれから独立型を目指す方々が、有益な活動に繋げるきっかけになる。それによって社会福祉士の資質向上や人材発掘、後方支援に繋がる。

2 事業の内容

日時：2024年上半期

場所：オンライン（兵庫県福祉センター）

登壇者・演題は未定（検討）

方法：県内外の独立型社会福祉士の中から3名にご登壇いただき、ご自身の実践活動を振り返って報告を行うと共に、グループワークを通じて参加者間での交流や情報交換の場を提供する。

3 対象及び定員

対象者 日本社会福祉士会会員（独立に興味がある方、すでに独立開業されている方）

定員 50名

4 広報の方法

日本社会福祉士会ホームページ・兵庫県士会ホームページ、広報誌、メールマガジン等での告知

5 期待される成果

①兵庫県下あるいは日本全国各地で活動している独立型社会福祉士やこれから独立型を目指す方々にとって、ソーシャルワークの多様な実践方法や成果を共有し、その実践を参加者各自で地域や業務に生かせる事が期待できる。報告者自身も参加者として自己研鑽ができる。本研修は日本社会福祉士会独立型社会福祉士名簿登録の更新要件として開催基準を満たしていることを、県下および県外の会員にも周知したい。

②オンライン開催により、例年全国各地より50名以上参加があり、関心の高さとオンライン開催のメリットを強く感じている。

③上記により、独立を目指したり、ソーシャルワークの実践に対する意識を高めることで、当委員会活動に参加してもらえる。それによってネットワークが広がる。

2024年度 予算（案）

研修・行事

独立型社会福祉士支援委員会

委員長 樹下 和幸

事業名 独立型社会福祉士実践報告会（オンライン）

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	96,800	会員2,200円×40名、非会員4,400円×2名
収入合計	96,800	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費		
印刷製本費	1,000	スタッフ準備資料
通信運搬費		
保険料		
賃借料	5,000	会場使用料（発表者・スタッフ）
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料	1,500	発表者3名謝金振込
保守料		
諸謝金	15,000	30分5,000円×3名（交通費込み）
講師交通費		
スタッフ日当	8,000	1,000円×8名
スタッフ交通費	12,000	1,500円×8名
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	42,500	

2024年度 事業計画（案）

研修・行事

独立型社会福祉士支援委員会

委員長

樹下 和幸

事業名 独立型倫理研修会（オンライン）

1 事業の目的

社会福祉士にとって、支援の指針とするべきソーシャルワークの倫理や行動規範は、常に振り返りを行うべき内容である。倫理綱領・行動規範の振り返る機会として定着を図り、社会福祉士の資質向上を図りたい。

2 事業の内容

日時：2023年度下半期

場所：オンライン（兵庫県福祉センター）

登壇者・演題は未定（検討）

方法：ソーシャルワークの特定の分野にスポットを当てて、その支援の指針とするべきソーシャルワークの倫理や行動規範を振り返ると共に、グループワークを通じて参加者間での交流や情報交換の場を提供する。

3 対象及び定員

対象者 日本社会福祉士会会員

定員 30名

4 広報の方法

日本社会福祉士会ホームページ・兵庫県士会ホームページ、広報誌、メールマガジン等での告知

5 期待される成果

一人での活動が中心となる独立型社会福祉士にとって「自身の実践が本当に支援の指針とするべき倫理や行動規範に合っているのか」判断に迷ったり、不安になる事がある。常に振り返り、繰り返し開催することで、倫理綱領・行動規範の振り返る機会として定着を図りたい。

グループワークでは、各分野でご活躍の社会福祉士同士がソーシャルワークの実践を通じて得られる経験や支援の成果・改善点などを参加者間で共有することで、「自身の実践が本当に支援の指針とするべき倫理や行動規範に合っているのか」を自己評価できる機会になる。

2024年度 予算（案）

研修・行事

独立型社会福祉士支援委員会

委員長

樹下 和幸

事業名 独立型倫理研修会（オンライン）

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	44,000	2,200円×20名
収入合計	44,000	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費		
印刷製本費	1,000	スタッフ準備資料
通信運搬費		
保険料		
賃借料	5,000	会場使用料（スタッフ・講師）
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	10,000	内部講師2時間（交通費込み）
講師交通費		
スタッフ日当	8,000	1,000円×8名
スタッフ交通費	12,000	1,500円×8名
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	36,000	

2024年度 事業計画 (案)

委員会活動

障がい福祉委員会

委員長

大塚 真由美

1 方針

- (1) 委員会への見学や研修への参加を通じた新たな委員の増員を図るとともに委員会での情報交換や意見交換により会の活性化につなげる。
- (2) 医療・高齢・行政などの多様な分野で活動しているによって、障害福祉施策の動向や現場の現状・課題などについての情報交換・意見交換に力を入れる。
- (3) 今年度も、複合的なニーズを持つ障害児・者に対応できるよう学習会などによって、実践的な知識・技術の習得に向けた学びを進めていく。

2 重点課題

- (1) 障がい児・者福祉に関心を持ち、福祉現場で活動している会員に委員会活動への参加を呼びかけ、委員会メンバーの獲得を目指す。
- (2) 障がい福祉施策の動向や現状・課題などについて情報交換・意見交換を行い、得られた情報を発信していく。
- (3) これまで実施の発達障がいについての学習会をもとに、実践現場における困難や課題について体系的・実践的に学べる学習会を実施する。 (4)
- 当事者のかかえる制度利用上の課題について学ぶ。 (5)
- 必要に応じ、他の委員会及び障がい関係機関との情報共有・連携を図る。

3 事業内容

- (1) 偶数月の第2日曜日に定例委員会を開催予定とし、障害児・者福祉に関する情報交換・意見交換を行い、委員の知識を深める。
- (2) ホームページ、メーリングリスト、このとり通信を通して障がい福祉に関する情報などを発信していく。
- (3) 委員会メンバーおよび他の関係機関等と協力しながら、障がい福祉に対する理解を深めるとともに、実践力を高めていけるように実践現場における困難や課題を取り上げた学習会を年2回の予定で実施する。

2024年度 予算 (案)

委員会活動

障がい福祉委員会

委員長

大塚 真由美

収入の部

コード	勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
521	事業収入		
	収入合計	0	

支出の部

コード	勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
61113	事務消耗品費	3,000	
61117	印刷製本費		
61119	通信運搬費		
61123	保険料		
61125	賃借料		
61127	リース料		
61129	支払負担金		
61135	業務委託費		
61137	支払手数料		
61139	保守料		
61141	諸謝金		
61143	講師交通費		
61145	スタッフ日当		
61147	スタッフ交通費	36,000	1,500円×6人×4回
61159	研修費		
61161	新聞図書費		
61199	雑費		
	支出合計	39,000	

2024年度 事業計画（案）

研修・行事

障がい福祉委員会

委員長

大塚 真由美

事業名 障がいに関する学習会（発達障がい）

1 事業の目的

- (1) 社会福祉士の資質向上
- (6) 地域貢献・社会貢献

2 事業の内容

日時：令和6年8月、令和7年2月

場所：兵庫県福祉センター

講師名：（発達）障がい関係機関職員・当事者団体職員等（未定）

演題：（発達）障がい者の地域生活支援等（未定）

3 対象及び定員

対象者 社会福祉士会会員・関連団体

定員 40×2（ハイブリッド）

4 広報の方法

このとり通信、ホームページなど

5 期待される成果

(1)（発達）障がい等に関する課題に取り組むことで、新たな気づきや障害児・者へのより幅広い対応力向上の足掛かりとなることが期待される。

(6) 関係機関等との関わりを通じて、情報交換・情報発信することで当事者等の課題解決の一助となることが期待される。

2024年度 予算（案）

研修・行事

障がい福祉委員会

委員長

大塚 真由美

事業名 障がいに関する学習会（発達障がい）

収入の部

コード	勘定科目	予算金額	積算（計算式）
521	事業収入	88,000	2,200（受講料1人）×20×2
		88,000	4,400×10×2
	収入合計	176,000	

支出の部

コード	勘定科目	予算金額	積算（計算式）
61113	事務消耗品費		
61117	印刷製本費	2,000	コピー代等
61119	通信運搬費		
61123	保険料		
61125	賃借料	6,600	3,300×2回（中会議室）
61127	リース料		
61129	支払負担金		
61135	業務委託費		
61137	支払手数料		
61139	保守料		
61141	諸謝金	40,000	20,000×2
61143	講師交通費	4,000	2,000×2
61145	スタッフ日当		
61147	スタッフ交通費	9,000	1,500×3人×2回
61159	研修費		
61161	新聞図書費		
61199	雑費		
	支出合計	61,600	

2024年度 事業計画 (案)

委員会活動

更生支援委員会

委員長名 佐藤 寛士

1 方針

1. 司法福祉分野が担える社会福祉士の養成。
2. 支援者のネットワークを構築することにより、円滑な社会復帰支援の展開及び社会福祉の専門職としてのフィールドを広げる。
3. 矯正施設の実情や支援の実際を知り、会員相互の学びを深め日々の支援に生かす。

2 重点課題

1. 入口支援とりわけ（被疑者・被告人）における対象者支援の充実。
2. ケースワークを蓄積し、対応数を増やすことで、専門的スキルの向上を目指す。
3. 弁護士会所属の弁護士と共同し、フォレンジック・ソーシャルワーク研修の開催を進め、福祉的支援の必要性の啓発及び職域拡大に取り組む。

3 事業内容

- ・ 罪に問われた高齢者や障がい者、又は生活困窮の方に、適切な福祉サービス及び就労支援などを提案し、地域生活が円滑に進む方法を考え、支援します。
- ・ 委員会活動を中心に、委員のスキルアップを目指します。
- ・ フォレンジック・ソーシャルワーク研修を年1回開催します。
- ・ 矯正施設等の見学会を実施し、更生支援の必要性や双方向の学びを深めます。本年度は、姫路少年刑務所の見学を予定しています。
- ・ 委員会（奇数月第三金曜日）には、外部講師によるミニ学習会を企画し、更生支援の知識を深めます。

2024年度 予算 (案)

委員会活動

更生支援委員会

委員長 佐藤 寛士

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入		
収入合計	0	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費		
印刷製本費		
通信運搬費	2,000	弁護士会などと郵便やり取り
保険料		
賃借料		
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料	1,500	講師振込手数料@300円を5名
保守料		
諸謝金	17,000	弁護士講師1回@8,000、学習会@3,000円3名分
講師交通費	4,000	講師が福祉センターへ来所を想定。
スタッフ日当		
スタッフ交通費	48,000	委員会開催 (1回) PT会参加交通費
研修費		
新聞図書費		
雑費	3,000	お茶代、茶菓子等持参など
支出合計	75500	

2024年度 事業計画 (案)

研修・行事

更生支援委員会

委員長

佐藤 寛士

事業名

フォレンジック・ソーシャルワーク研修

1 事業の目的

- ・更生保護分野におけるソーシャルワークの啓発。
- ・社会的意義及び社会福祉士の職域拡大と専門性の向上を目指し研修を企画、開催します。

2 事業の内容

- ・開催予定は、2024年10月頃を予定。福祉センター会議室にて企画。
- ・講師に関しては2024年3月ごろの委員会活動にて、演題を選定後に決定する。
- ・昨年から引き続き、兵庫県弁護士会所属の弁護士と双方向型の研修を企画したい。

3 対象及び定員

対象者

社会福祉士会員及び、非会員

定員

40名程度を見込む

4 広報の方法

兵庫県社会福祉士会のホームページ及び、日本社会福祉士会のホームページ等。弁護士の口コミ等にて、弁護士会にも波及する方法を検討。

5 期待される成果

- ・更生保護分野の社会福祉士の専門性の向上。
- ・兵庫県弁護士会と関係性を構築し、円滑な対象者支援を行うことで地域生活の定着率を上げ、暮らしを支える方策を共有化する。

2024年度 予算 (案)

研修・行事

更生支援委員会

委員長

佐藤 寛士

事業名

フォレンジック・ソーシャルワーク研修

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入	80,000	会員@2200 25名。非会員@5000 5名
		55,000 + 25,000
収入合計	80,000	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費	2,000	資料印刷費
印刷製本費		
通信運搬費	2,500	講師及び委員への郵送費 5名分@500
保険料		
賃借料	5,000	福祉センター会議室
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料	1,200	謝礼振込手数料@300 4名分
保守料		
諸謝金	60,000	弁護士@15,000 3名分、他@5000 3名
講師交通費	12,000	3名分
スタッフ日当	3,000	3名分 (@1000)
スタッフ交通費	6,000	3名分
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	91,700	

弁護士3人

2024年度 事業計画 (案)

委員会活動

地域移行支援委員会

委員長

清原 幸代

1 方針

2008年度より「精神障がい者等退院支援チーム」を組織化し、退院支援アドバイザーを配置するとともに、県下の退院支援員の活動を支援するため、情報交換や学習会を開催してきた。

2014年度より同チームをさらに発展させ、「地域移行支援委員会」を設置し、地域移行に関する調査研究を行うとともに、地域移行支援会議や研修会等を開催し、退院支援員や地域移行推進員等の活動の支援を実施してきた。

2024年度も障害者の権利擁護や退院支援の活動を継続するとともに、精神科病院等の虐待事件について、兵庫県精神保健福祉協会等の7団体との協議の場へ参画し、ネットワークの強化に努める。

2 重点課題

- (1) 地域移行に関する情報収集や啓発、専門研修の開催（障害者の権利擁護・退院支援）
- (2) 神戸市および伊丹市、尼崎市等に勤務する退院支援員や地域移行推進員等に対する助言、支援（地域移行支援会議の開催）
- (3) 兵庫県精神保健福祉士協会等との連携によるネットワークの強化

3 事業内容

- (1) 退院支援員及び地域移行推進員等に対する助言、支援
- (2) 地域移行支援会議の開催（おおむね2カ月に1回）
- (3) 地域移行に関する専門研修の企画、運営
- (4) 関係団体とのネットワークの強化（精神保健福祉士協会等との連携）
- (5) その他地域移行の推進に貢献する事業

2024年度 予算 (案)

委員会活動

地域移行支援委員会

委員長

清原 幸代

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入		
収入合計	0	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費	4,800	コピー代 (@100×8人×6回)
印刷製本費		
通信運搬費	0	郵便代⇒メール
保険料		
賃借料	5,400	会議室 (@900×6回)
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金		
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費	48,000	交通費 (@1000×8人×6)
研修費		
新聞図書費		
雑費	1,000	
支出合計	59,200	

2024年度 事業計画（案）

研修・行事

地域移行支援委員会

委員長

清原 幸代

事業名 地域移行支援にかかる専門研修

1 事業の目的

本事業は、会員の地域移行に関する最新情報について提供するさせるため、専門研修を年1回開催する。

中期目標の対応項目：1) 社会福祉士の資質向上

2 事業の内容

日時：11月下旬 19時～20時30分 ※講師会場の都合で変更の可能性あり。

場所：兵庫県福祉センター

講師名：検討中

演題：地域移行の最新情報について（検討中）

方法：ハイブリッド形式 研修内容は、事業目的に記載した通り、社会的に関心事が高いテーマを選定する。ハイブリッド式を予定しており、日本社会福祉士会等の協力も得て、全国の会員へ案内をする予定である。一方で、講師への質問がしやすいように、ハイブリッド型で開催とする。

3 対象及び定員

対象者 日本社会福祉士会会員および一般

定員 50名（最少催行人数30名）

4 広報の方法

本会ホームページ・10月発行のこのとり通信・日本社会福祉士会ホームページ

5 期待される成果

本研修を通して、地域移行に関する最新情報を提供することにより、最新の知識を得ることにより、業務に生かし、資質の向上を図ることができる。また、一般参加を認めることで、本会の取り組みについて、社会的認識の浸透は今後の社会福祉士の活動として有益になることが期待できる。特に精神保健分野に勤務社会福祉士は、今後法改正が見込まれるため専門職機能の向上として有益性が高い。中期目標に掲げる1) 社会福祉士の資質向上につなげることができる。

なお、本会がこのように会員にメリットのある専門研修を行うことにより、新入会者が増えると期待しており、2) 会員の増加・退会者の防止等にも寄与できると考えられる。

2024年度 予算（案）

研修・行事

地域移行支援委員会

委員長

清原 幸代

事業名 地域移行支援にかかる専門研修

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	66,000	@2200×30名
収入合計	66,000	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	1,000	講師お茶代等
印刷製本費		
通信運搬費	168	郵送料@84×2回
保険料		
賃借料	5,000	会場費
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料	1,000	講師謝金振込手数料
保守料		
諸謝金	30,000	講師謝金
講師交通費	5,000	
スタッフ日当	5,000	@1000×5
スタッフ交通費	5,000	@1000×5
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	52,168	

2024年度 事業計画 (案)

委員会活動

生活困窮者支援

委員長

谷口 智昭

1 方針

2015年度に施行された生活困窮者自立支援法は、支援の対象者を限定せず、生活に困窮している人に対して、生活保護を受給する前段階で支援することで、生活上の課題が複雑化、深刻化する前に、どのような解決方法があるのかをいわゆる「伴走型支援」により一緒に考え、自立促進を図ることが期待されている。

当委員会は今年度発足10年目を迎える。委員会は、生活困窮者自立相談支援機関の相談援助業務に従事する方はもちろん、生活保護法及びホームレス支援特別措置法等の支援に基づく相談援助や、地域生活支援、権利擁護、就労支援に携わる従事者の参加を広く呼びかけながら、地域ネットワークづくりを促進する。

また、当委員会は、認証研修である「滞日外国人ソーシャルワーク研修」を実施してきた。少子高齢社会が進む中、人材確保は重要な課題であり、外国人の受け入れを進めるなど動きはあるが、実際に日本で暮らす滞日外国人の生活課題はますます複雑化している。外国人に対する相談支援は現行法制度を活用して行われており、外国人支援に従事する社会福祉士は少ないことから、2023年度はこのとりぜみで、滞日外国人の課題を取り上げ、関心を高めた。今年度は改めて認証研修を開催し、本県にとどめることなく、近畿ブロック内外に広く呼び掛けて、この問題に関心のある方の組織化を進める。

2 重点課題

- (1) 「地域共生社会」を進めるため、生活困窮者支援に関する啓発・先駆的取り組みなどの実態把握
- (2) 生活困窮者自立支援法にかかる主任相談支援員等の関係者に対する支援
- (3) 「重層的支援体制整備事業」の動向にかかる情報提供等
- (4) 近畿ブロック内の社会福祉士会と連携した「滞日外国人支援」の活動呼びかけ
- (5) 新たな委員会のメンバーの募集

3 事業内容

- (1) 定例委員会の開催 (2ヶ月に1回)
- (2) 生活困窮者支援や「重層的支援体制整備事業」に関する研修実施 (年1回)
- (3) 滞日外国人支援組織化準備のための研修
- (4) 武庫川河川敷における巡回相談への参加協力および関係機関とのネットワークの構築 (弁護士会や支援NPO等との連携。)
- (5) 本会の他の専門委員会との連携
- (6) 居住支援協議会および住宅確保要配慮者支援活動への協力
- (7) その他各種の支援にかかる事項

2024年度 予算 (案)

委員会活動

生活困窮者支援

委員長

谷口 智昭

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入		
収入合計	0	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費	0	
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料	5,000	会場費`900×5回
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料	1000	講師料等振り込み
保守料		
諸謝金	15000	委員会学習会講師謝金
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費	50,000	1,000円×10人×5回 (1回はオンライン開催)
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	71000	

2024年度 事業計画（案）

研修・行事

生活困窮者支援

委員長

谷口 智昭

事業名 滞日外国人ソーシャルワーク研修（認証研修）

1 事業の目的

複雑な生活課題を抱えながら地域で暮らす滞日外国人の方々に対して、ソーシャルワーカーはどのような支援ができるのか。本研修では「多文化共生」をキーワードに滞日外国人支援の視点とあり方を学び、滞日外国人の生活課題を理解し、潜在的ニーズを把握し、支援計画を立てるソーシャルワーク実践力を身につけることを目指します。〇1) 社会福祉士の資質向上、2) 会員の増加・退会者の防止

2 事業の内容

〇認証研修

このとりゼミ（後期）で「滞日外国人SW」の入門編と銘打って開催し、関心を高めるようにした。

次年度開催にあたり、関係団体をはじめ兵庫県社協（ひょうご外国人介護実習支援センター）、「介護分野における特定技能協議会事務局」などにも情報提供し、参加者を募りたい

3 対象及び定員

対象者 社会福祉士会会員、滞日外国人の支援従事者（非会員）

定員 60人（最小催行人数36人）

4 広報の方法

このとり通信、日本社会福祉士会HP、兵庫県社協（後援依頼）、他関係団体広報

5 期待される成果

令和5年6月末の在留外国人数は322万3,14万8,645人（4.8%増加）で、過去最高を更新したとの報道があった。少子高齢化が進み労働人口の減少が指摘されて久しい。現在、様々な分野、様々な地域で、外国人の方が就労し、生活がある。ただ、ひとたびコロナ禍のような事態が起きると、たちまち生活上の課題が表面にあらわれてくる。現在は、生活上の課題には、日本の法制度を利用しながら対応しているが、生活支援のためのソーシャルワーカーの働きは重要である。まずは、社会福祉士が「わがごと」として、適切に社会資源を活用して、外国人を支援できるようにしたい。

2024年度 予算（案）

研修・行事

生活困窮者支援

委員長

谷口 智昭

事業名 滞日外国人ソーシャルワーク研修（認証研修）

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	484,000	会員8000円×1、1×55人（前回価格から）
	88,000	非会員16000×1.1×5人
収入合計	572,000	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	5000	
印刷製本費		
通信運搬費	7000	講師依頼、その他通信費
保険料		
賃借料	5000	ZOOMと事務局会議室・会議室からワーク
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料	2000	講師料振り込みその他
保守料		
諸謝金	292000	源泉含む（前回実績）
講師交通費	8000	講師交通費（前回実績）
スタッフ日当	24000	@2000円×6人×2日 接続テスト含む
スタッフ交通費	12000	@1000円×6人×2人
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	355000	

2024年度 事業計画 (案)

研修・行事

生活困窮者支援

委員長

谷口 智昭

事業名 生活困窮者支援研修会

1 事業の目的

- 1) 社会福祉士の資質向上
- 2) 会員の増加・退会者の防止
- 3) 魅力ある会づくり

2 事業の内容

「地域共生社会に向けての社会資源創造（仮題）」

○認証研修「生活困窮者支援ソーシャルワーク」の内容の一部または関連テーマを想定。日本社会福祉士会が直接または近隣社会福祉士会が実施する認証研修と連動した研修を予定。

3 対象及び定員

対象者 社会福祉士会会員

定員 60名（最低催行人数36人）

4 広報の方法

このとり通信、日本社会福祉士会HP、兵庫県社協（後援依頼）、他関係団体広報

5 期待される成果

○生活困窮者支援ソーシャルワークへの関心をたかめる。生活困窮者支援の考え方は、個別支援と地域支援を一体的に進めるところにあり、研修を通じてソーシャルワーカーの役割を理解することにある。

これは地域共生社会を進めるため、ソーシャルワーカーの求められるスキルである。現状では認証研修を実施する予定はないが、他県士会の行う認証研修に誘うためのきっかけになることが期待される。

2024年度 予算 (案)

研修・行事

生活困窮者支援

委員長

谷口 智昭

事業名 生活困窮者支援研修会

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	132000	2200円×60名
	22000	非会員4400円×5人
収入合計	154000	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	5000	事務用消耗品
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料	4000	会議室借り上げ
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料	2000	講師料等振り込み
保守料		
諸謝金	90000	講師謝金30000円×3名
講師交通費	3000	
スタッフ日当	8000	2000円×3名
スタッフ交通費	4000	1000円×4名
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	116000	

2024年度 事業計画（案）

委員会活動

災害福祉支援委員会

委員長

西野 佳名子

1 方針

2022年度は学習会（BCP関係）を2回開催し、全国へも参加を呼びかけ各回100名近い方が参加され、災害支援活動者等のフォローアップを行うことができた。2023年度は、全国で法人のBCP作成が本格化する中、本委員会の役員体制の変更に伴い事業内容の見直し等を実施し、委員会名「災害支援委員会」から「災害福祉支援委員会」に変更した。

2024年度は、兵庫県DWATへの参画を目指す県や県社協への働きかけを継続する。災害支援体制の構築を図り他団体との連携に取り組むとともに、防災支援活動を通じて、「災害に強いソーシャルワーカー」の養成に資する活動を展開する。社会福祉士の他県士会との関わりも新たに模索したい。

県からの委託事業については、2018年度開始の「防災と福祉の連携促進事業」の流れを受けて、引き続き個別避難計画作成促進事業に協力していく。2023年度は、事務局直轄で本会独自の「福祉専門職対象 防災対応力向上研修」と「個別避難計画作成研修」をオンデマンド展開し、本委員会も企画・運営に協力した。2024年度も同様の本会独自の災害関係事業の運営に協力していく。

2 重点課題

- (1) 兵庫県DWATへの参画に向けた働きかけ強化
- (2) 「災害に強いソーシャルワーカー養成」に係るイベント等の企画運営
- (3) 本会独自の災害関係研修の運営協力
- (4) 兵庫県内外の関係団体の連携強化

3 事業内容

- (1) 兵庫県DWATへの参画に向けた検討（他県の情報収集・関係者会議等の開催）
- (2) ソーシャルワーカーの防災リテラシー向上のためのイベント等の企画運営の強化
- (3) 「兵庫県社会福祉士会災害福祉支援委員会」の事業内容の情報発信（ひよこML・このとり通信等）
- (4) 「福祉専門職対象防災対応力向上研修」・「個別避難計画作成研修」等への協力
- (5) 近畿ブロック（広域支援体制の検討、近畿ブロック災害支援チーム会議）への参加
- (6) 兵庫県弁護士会・兵庫県防災士会や、近畿以外の社会福祉士会との連携

2024年度 予算（案）

委員会活動

災害福祉支援委員会

委員長

西野 佳名子

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入		
収入合計	0	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	2,000	@500×4回
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料		
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金		
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費	32,000	@1,000×8人×4回
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	34,000	

2023年度 事業計画（案）

研修・行事

災害福祉支援委員会

委員長

西野 佳名子

事業名 「災害に強いソーシャルワーカー養成」に係る研修とイベント

※研修・イベントにかかる事業計画（案）を入力してください。なお、研修事業については、生涯研修センターで精査し、合同開催や開催形態等の変更を依頼することがあります。

1 事業の目的※中期計画目標項目を必ず記入してください。

「災害に強いソーシャルワーカー」の養成に資する研修や災害支援に関わるソーシャルワーカーの交流を目的としたイベントを実施する。

中長期的目標対応項目：1) 社会福祉士の資質向上 2) 地域貢献・社会貢献

2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

【研修】

日時：2024年冬頃 場所：オンライン 講師：他県士会災害支援委員会関係者

演題：2024年度社会福祉士が担う災害福祉支援（仮称）

【イベント】

日時：2025年1月17日 場所：人と防災未来センター等 参加者：主に本会災害福祉支援委員会メンバー

内容：新しい防災や災害支援に関する知識の習得と、社会福祉士が地域防災に関わる

3 対象及び定員

対象者 研修：全国の社会福祉士会災害担当者

イベント：本会の災害福祉支援委員会メンバー

定員 研修：30人（オンライン） イベント：15人（対面）

4 広報の方法

本会HP・本会会員ひよこMLならびに、日本社会福祉士会県士会メールを活用する。

5 期待される成果

【研修】社会福祉士が担う災害福祉支援上の機能や役割が理解できる。各地の先進的な取り組みに触れることで、自身の所属する組織や地域での防災活動への関わりを促進する。

【イベント】県の1.17記念イベントに委員会メンバーとして関わることで、社会福祉士会と他団体との連携についてのアイデアを出し合い、会活動の活性を上げることを目指す。

2023年度 予算（案）

研修・行事

0

災害福祉支援委員会

委員長

西野 佳名子

事業名 「災害に強いソーシャルワーカー養成」に係る研修とイベント

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	66,000	2,200円×30日×1回
		（オンライン研修）
収入合計	66000	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	1,500	
印刷製本費		
通信運搬費	1,500	講師資料
保険料		
賃借料	3,000	オンラインオペレーター用会議室
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料	1,000	振込手数料
保守料		
諸謝金	30,000	15,000円×2人
講師交通費	0	（オンライン）
スタッフ日当	12,000	1,000円×6日×1回（研修） 1,000円×6日×1回（イベント）
スタッフ交通費	12,000	1,000円×6日×1回（研修） 1,000円×6日×1回（イベント）
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	61000	

2024年度 事業計画（案）

委員会活動

生涯研修センター

センター長

岡本 和久

※委員会開催（研修以外）にかかる事業計画（案）を入力してください

1 方針

生涯研修センター運営設置規程に基づき、日本社会福祉士会から移管された研修の企画・運営、本会において組織によって企画・運営される研修の情報把握や対象者への情報提供、ならびに研修履歴の管理などを行うために、生涯研修センターの運営を行う。
また、研修の企画・運営に必要な要件を全体把握することで効率化を図り、社会福祉士の資質向上につながる事業運営を行う。

2 重点課題

- ・基礎研修の企画・運営
- ・認証研修の企画・運営
- ・スーパービジョンの企画・運営
- ・認定社会福祉士の養成・支援
- ・基礎研修修了生（OB会）の組織化・活動支援
- ・社会福祉士の資質向上にかかる研修の企画・運営
- ・日本社会福祉士会からの移管研修にかかる企画・運営
- ・本会の組織によって企画・運営される研修の情報把握・情報提供・研修履歴の管理
- ・新入会者向け必須研修の企画・運営

3 事業内容

- ・基礎研修・認証研修の実施
- ・スーパービジョンの実施
- ・社会福祉士の資質向上にかかる研修の実施
- ・新入会者向け必須研修の実施
- ・生涯研修担当理事会議および運営委員会の開催

2024年度 予算（案）

委員会活動

生涯研修センター

センター長 岡本 和久

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入		
収入合計	0	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費		
印刷製本費		
通信運搬費		
保険料		
賃借料		
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金		
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費		
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	0	

2024年度 事業計画（案） 新規

生涯研修センター センター長 岡本 和久
 事業名 個別避難計画作成研修

※新規事業名を端的にお示しください。

1 事業の目的※中期計画目標項目を必ず記入してください。

兵庫県受託研修5年間で2500人受講の「福祉専門職対象防災対応力向上研修」に加えて、令和4年度から「地域リーダー対象個別避難計画作成研修」を実施し500人を超える受講実績を得た。令和5年度から全国の自治会・自主防災組織関係者をターゲットとした本会主催オンライン研修を実施する。

2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

住民組織の協力がなければ、災害時避難行動要支援者の個別避難計画作成は進まない。これまで兵庫県と本会は福祉専門職向けの個別避難計画作成演習を実施してきたが、今後最も需要が大きいのは、住民組織関係者に具体的な地域防災活動の中に個別避難計画作成を位置付けるための研修である。7月から3月までを開講期間とし、講師は前年までに引き続き防災連携支援員数名で担当する。防災リテラシーの重要性や避難行動要支援者の個別的な福祉ニーズを理解した上で、多様な関係者の連携による個別避難計画作成の手順を伝える。講義ごとに動画を分けて、自主防災組織関係者等が繰り返し学習できるように工夫する。

3 対象及び定員

対象者 特に関わない（全国の行政職員や自治会関係者等）
 定員 オンデマンドなので定員なし

4 広報の方法

本会ホームページ・このとり通信・会員ML等

5 期待される成果※具体的に

全国の住民組織関係者に直接提供するオンライン研修は、今後大きな需要が見込める。本会主催の独自研修を全国に向けて企画運営することで社会福祉士の知名度を上げ、地域におけるソーシャルワークの有効性を訴えていく。事例を使った演習を開発し専用ワークブックを使った内容で、避難行動要支援者支援に関する全国共通の課題に対応したい。

2024年度 予算（案） 新規

生涯研修センター センター長 岡本 和久
 事業名 個別避難計画作成研修

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	330,000	2,200×150人
収入合計	330,000	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	5,000	
印刷製本費	54,000	300×180
通信運搬費	60,000	400×150人
保険料		
賃借料	0	事務局内会議室使用
リース料	8,000	
支払負担金	0	
業務委託費	0	
支払手数料	0	
保守料	1,000	
諸謝金		
講師交通費		
スタッフ日当	172,800	1,200×3時間×6日×1人×8か月
スタッフ交通費	24,000	500×6日×1人×8か月
研修費	25,000	5,000×5人×1回
新聞図書費	0	
雑費	0	
支出合計	349,800	

2024年度 事業計画（案） 新規

生涯研修センター センター長 岡本 和久
 事業名 防災対応力向上研修

1 事業の目的※中期計画目標項目を必ず記入してください。

兵庫県委託研修は5年間で受講者2500人となった。令和5年度からは兵庫県からの委託がなくなったため、全国の福祉専門職を対象とした本会主催研修を研修管理ソフト利用でオンラインで実施する。

2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

福祉サービス利用者の平時の生活課題解決を担当する福祉専門職（ケアマネジャー・相談支援専門員等）に、災害と災害リスク、災害時に発生するであろう福祉サービス利用者の生活課題を理解させ、災害時避難行動要支援者の避難支援の一助となる「個別避難計画」作成のための視点とスキルを獲得させる。オンデマンドのeラーニング形態で実施。6月から2月までを開講期間とし、講師は前年までに引き続き本会の防災連携支援員数名で担当。この5年間同志社大学社会学部立木茂雄研究室からの資料提供を受けてきており、今年度以降も継続して研修コンテンツの更新などの協力を受けることが決まっている。

3 対象及び定員

対象者 特に関わない（原則は福祉専門職対象）
 定員 オンデマンドなので定員なし

4 広報の方法

本会ホームページ・こうのとりのり通信・会員ML等

5 期待される成果※具体的に

受託事業だけに収入を頼っている本会の財政体質は脆弱である。本会独自事業の開発は急務であることから、5年間の実績を基に、全国の受講者を対象としたオンライン研修を実施することで、講師のスキルアップや新たな会員活躍の機会を提供する。

2024年度 予算（案） 新規

生涯研修センター センター長 岡本 和久
 事業名 防災対応力向上研修

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	330,000	6,600×50人
収入合計	330,000	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	220,000	4,400×50人 テキスト購入費
印刷製本費	0	
通信運搬費	25,000	500×50人
保険料	0	
賃借料	0	
リース料	1,000	
支払負担金	0	
業務委託費	0	
支払手数料	8,000	
保守料	1,000	
諸謝金		
講師交通費		
スタッフ日当	57,600	1,200×3時間×2日×1人×8か月
スタッフ交通費	8,000	500×2日×1人×8か月
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	320,600	

2024年度 事業計画 (案) 新規

生涯研修センター センター長 岡本 和久
 事業名 倫理綱領伝達研修

※新規事業名を端的にお示しください。

1 事業の目的※中期計画目標項目を必ず記入してください。

社会福祉士価値観の基盤である倫理綱領は、最新のものが2020年6月に採択され、それに伴って新しい行動規範が2021年3月に採択された。
 新しい倫理綱領・行動規範を学ぶことによって社会福祉士の実践活動の基盤を確認し、日々の実践を振り返る機会を提供し、社会福祉士の資質向上を実現する。

2 事業の内容 (日時、場所、講師名、演題などの概要)

2025年3月総会時に、試行研修を実施する

3 対象及び定員

対象者 兵庫県社会福祉士会会員 (非会員を含むかどうか要検討)
 定員 オンデマンドの場合は定員なし 演習を含む対面では50名程度

4 広報の方法

本会ホームページ・このとり通信・会員ML

5 期待される成果※具体的に

本研修を通して、社会福祉士としての価値基準を再確認し、実践活動の根幹なす倫理綱領と行動規範を共有する機会を提供する。専門職機能の向上をめざし、会員の本会所属の意義を確認する場とする。
 また、非会員の社会福祉士にも広く呼び掛ける工夫をし、研修動員につなぐことで本会への入会促進も狙いたい。

2024年度 予算 (案)

新規

収入の部 センター長 岡本 和久
 事業名 倫理綱領伝達研修

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入	220,000	2,200×50人×2回 (対面研修のみ有料)
		(オンデマンド研修は無料)
収入合計	220000	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費	10,000	100×50人×2回
印刷製本費		
通信運搬費	10,000	100×50人×2回
保険料		
賃借料	10,000	5,000×2回 (会場費)
リース料	110,000	11,000×10か月 (マナプル使用料)
支払負担金		
業務委託費	110,000	11,000×10か月 (マナプル運営管理費)
支払手数料		
保守料		
諸謝金	90,000	15,000×2人×3回
講師交通費	9,000	1,500×2人×3回
スタッフ日当	30,000	30,000×1人×1回 (動画編集作業)
スタッフ交通費		
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	379000	

2024年度 事業計画（案）

生涯研修センター	センター長	岡本 和久
事業名	基礎研修Ⅰ	

1 事業の目的

本事業は、ソーシャルワーク実践力を養成するために、日本社会福祉士会が提供する生涯研修におけるプログラムを実施し、社会福祉士が果たすべき役割や機能を身につけるための基礎研修として実施する。中期目標の対応項目：1) 社会福祉士の資質向上

2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

日時：2024年7月～1月頃
 講師名：日本社会福祉士会講師養成研修修了者
 演題：基礎研修Ⅰ
 方法：オンライン形式（3回）

3 対象及び定員

対象者	日本社会福祉士会会員及び社会福祉士（会員外）
定員	90名

4 広報の方法

本会ホームページ・4月発行のこうのとりの通信

5 期待される成果

本研修を通して、社会福祉士が習得すべき、基礎的なソーシャルワークの実践力を養成することができる。専門職資質の向上として有益性が高い。
 中期目標に掲げる1) 社会福祉士の資質向上につなげることができる。

2024年度 予算（案）

委員会活動

生涯研修センター	センター長	岡本 和久
事業名	基礎研修Ⅰ	

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	1,188,000	会員13,200×90名
	26,400	非会員26,400×1名
	208,000	テキスト2,600×80冊
収入合計	1422400	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	100,000	講義資料コピー等
印刷製本費	208,000	テキスト2,600×80冊
通信運搬費	100,000	切手・メール便使用料、テキスト送料
保険料		
賃借料	56,000	13,900×4回
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料	1,000	
保守料		
諸謝金	150,000	5,000×12時間、5,000×18時間
講師交通費	20,000	講師17名分
スタッフ日当	120,000	4,000×13名×2回、4,000×2名×2回
スタッフ交通費	50,000	
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	805,000	

2024年度 事業計画（案）

生涯研修センター	センター長 岡本 和久
事業名	基礎研修Ⅱ

1 事業の目的

本事業は、ソーシャルワーク実践力を養成するために、日本社会福祉士会が提供する生涯研修におけるプログラムを実施し、社会福祉士が果たすべき役割や機能を身につけるための基礎研修として実施する。中期目標の対応項目：1) 社会福祉士の資質向上

2 事業の内容

日時：2024年4月～2月頃
 講師名：日本社会福祉士会講師養成研修修了者
 演題：基礎研修Ⅱ
 方法：オンライン形式（9回）・集合形式（2回）

3 対象及び定員

対象者	日本社会福祉士会会員及び社会福祉士（会員外）
定員	80名

4 広報の方法

本会ホームページ・4月発行のこうのとりの通信

5 期待される成果

本研修を通して、社会福祉士が習得すべき、基礎的なソーシャルワークの実践力を養成することができる。専門職資質の向上として有益性が高い。
 中期目標に掲げる1) 社会福祉士の資質向上につなげることができる。

2024年度 予算（案）

委員会活動

生涯研修センター	センター長 岡本 和久
事業名	基礎研修Ⅱ

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	2,200,000	会員27,500×80名
	55,000	非会員55,000×1名
	248,000	テキスト3,100×80冊
収入合計	2,503,000	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	200,000	講義資料コピー等
印刷製本費	248,000	テキスト3,100×80冊
通信運搬費	130,000	切手・メール便使用料、テキスト送料
保険料		
賃借料	152,900	13,900×11回
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料	3,000	
保守料		
諸謝金	315,000	5,000×57時間、10,000×3時間
講師交通費	20,000	講師19名分
スタッフ日当	572,000	4,000×13名×11回
スタッフ交通費	100,000	
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	1,740,900	

2024年度 事業計画（案）

生涯研修センター センター長 岡本 和久
事業名 基礎研修Ⅲ

1 事業の目的※中期計画目標項目を必ず記入してください。

本事業は、ソーシャルワーク実践力を養成するために、日本社会福祉士会が提供する生涯研修におけるプログラムを実施し、社会福祉士が果たすべき役割や機能を身につけるための基礎研修として実施する。中期目標の対応項目：1) 社会福祉士の資質向上

2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

日時：2024年4月～2月頃
講師名：日本社会福祉士会講師養成研修修了者
演題：基礎研修Ⅱ
方法：オンライン形式（9回）・集合形式（2回）

3 対象及び定員

対象者 日本社会福祉士会会員及び社会福祉士（会員外）
定員 80名

4 広報の方法

本会ホームページ・4月発行のこうのとりの通信

5 期待される成果※具体的に

本研修を通して、社会福祉士が習得すべき、基礎的なソーシャルワークの実践力を養成することができる。専門職資質の向上として有益性が高い。
中期目標に掲げる1) 社会福祉士の資質向上につなげることができる。

2024年度 予算（案）

委員会活動

生涯研修センター センター長 岡本 和久
事業名 基礎研修Ⅲ

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入	2,640,000	会員33,000×80名
	66,000	非会員66,000×1名
	64,000	テキスト800×80冊
収入合計	2,770,000	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	240,000	講義資料コピー（20万円） 修了式@400×100（お茶等）
備品費		
印刷製本費	64,000	テキスト800×80冊
通信運搬費	130,000	切手・メール便使用料、テキスト送料
保険料		
賃借料	152,900	13,900×11回
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料	3,000	
保守料		
諸謝金	287,500	5,000×57.5時間
講師交通費	20,000	講師22名分
スタッフ日当	572,000	4,000×13名×11回
スタッフ交通費	100,000	
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	1,569,400	

2024年度 研修事業計画（案）

生涯研修センター

センター長 岡本 和久

事業名 **基礎研修運営事業**

1 事業の目的

本事業は、基礎課程を修了した会員（OB会員）または基礎研修を担当している会員を構成員として、基礎研修の運営を行うため、基礎研修運営チームを組織化する。また、基礎研修運営チームのスキルアップのため、ファシリテーター養成研修を行う。

2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

ファシリテーター養成研修（4月）
 基礎研修OB会の運営支援（OB交流会）（6月）
 基礎研修OB会の組織化（11期生）
 基礎研修III修了式・ファシリテーター登録（3月）
 基礎研修講師調整会議（3月）

3 対象及び定員

対象者 **兵庫県社会福祉士会会員**

定員 **50名**

4 広報の方法

基礎研修の場において説明、OB会員への周知（このとり通信春号）

5 期待される成果※具体的に

基礎研修修了生（OB会員）を対象に、基礎研修の運営に参画する仕組みを構築することにより、安定的に、基礎研修を運営できる体制が確保できる。
 本会においては、基礎研修修了生を各期生ごとにOB会を組織化（1～10期生）しており、基礎研修修了後も、会員同士の交流やつながりを通して、本会の帰属意識を高めることができている。このことにより、2) 会員の増加・退会者の防止等にも寄与している。

2024年度 研修予算（案）

生涯研修センター

センター長 岡本 和久

事業名 **基礎研修運営事業**

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入		
会員		
一般		
収入合計		

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費		
備品費		
印刷製本費		
通信運搬費	0	基礎研修OB会名簿（郵便代⇒メール郵送）
租税公課		
保険料		
賃借料	20,000	基礎研修OB交流会（会場代）
リース料		
連合体会費		
支払負担金		
日本社会福祉士会事務		
交際費		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	40,000	ファシリ研修謝金@5000×4人 OB会交流会講師謝金@5000×4人
講師交通費	8,000	ファシリ研修@1000×4人 OB会交流会@1000×4人
スタッフ日当		
スタッフ交通費	0	講師調整会議（オンライン開催）
研修費		
新聞図書費		
雑費	0	お茶等
支出合計	68,000	

2024年度 研修事業計画（案）

生涯研修センター センター長 岡本 和久

事業名 ファシリテーター養成研修

1 事業の目的

本事業は、基礎課程を修了した会員または基礎研修を担当している会員を構成員として、基礎研修運営チームを組織化するとともに、ファシリテーターを養成するための研修を行う。

2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

基礎研修ファシリテーター養成研修（4月）

3 対象及び定員

対象者 兵庫県社会福祉士会会員

定員 20名

4 広報の方法

基礎研修の場において説明（ファシリテーター募集）

5 期待される成果※具体的に

基礎研修修了生を対象に、基礎研修の運営に参画する仕組みを構築することにより、安定的に、基礎研修を運営できる体制が確保できる。

2024年度 研修予算（案）

生涯研修センター センター長 岡本 和久

事業名 ファシリテーター養成研修

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入		
会員		
一般		
収入合計		

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費		
備品費		
印刷製本費		
通信運搬費		
租税公課		
保険料		
賃借料		
リース料		
連合体会費		
支払負担金		
日本社会福祉士会事務		
交際費		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	20,000	ファシリ研修謝金@5000×4人
講師交通費	4,000	ファシリ研修@1000×4人
スタッフ日当		
スタッフ交通費		
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	24,000	

2024年度 研修事業計画 (案)

生涯研修センター センター長 岡本 和久

事業名 新入会者向け必須研修

1 事業の目的

本事業は、本会に新規入会した会員を対象に、入会后3年以内に受講する必須研修として実施することにより、本会の基本的な事項を理解し、倫理綱領ならびに本会活動の理解促進とを高めることを目的とします。

2 事業の内容 (日時、場所、講師名、演題などの概要)

新入会者向け必須研修 (3月)
 場所：兵庫県福祉センター
 講師名：理事および各委員会委員長
 方法：集合形式

3 対象及び定員

対象者 兵庫県社会福祉士会会員
 定員 100名

4 広報の方法

本会ホームページ・1月発行のこうのとりの通信

5 期待される成果※具体的に

本会の新規入会者を対象に、本会の基本的な事項を理解し、倫理綱領ならびに本会活動の理解促進とを高めることを目的として実施。
 社会福祉士としての資質向上を図るとともに、本会活動の更なる発展に寄与し、新入会員の道しるべとなることが期待される。
 また、委員会活動やブロック活動への参加を促進することができるとともに、会員同士の交流やつながりを通して、本会の帰属意識を高めることができる。1) 社会福祉士の資質向上 2) 会員の増加・退会者の防止等

2024年度 研修予算 (案)

生涯研修センター センター長 岡本 和久

事業名 新入会者向け必須研修

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入		
会員		
一般		
収入合計		

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費		
備品費		
印刷製本費	27,000	資料@200×130 修了証@10×100
通信運搬費	0	(郵便代⇒メール郵送)
租税公課		
保険料		
賃借料	10,000	会場代
リース料		
連合体会費		
支払負担金		
日本社会福祉士会事務		
交際費		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	20,000	@5000×4人 (概要・生涯研修・倫理綱領・広報)
講師交通費		
スタッフ日当		
スタッフ交通費		
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	57,000	

2024年度 研修事業計画（案）

生涯研修センター センター長 岡本 和久

事業名 地域共生社会のためのソーシャルワーク実践力養成研修

1 事業の目的

本事業は、地域共生社会の実現に向けたソーシャルワーク実践力を養成するために、日本社会福祉士会が企画する研修プログラムを実施し、社会福祉士が果たすべき役割や機能を身につけるための研修を実施する。中期目標の対応項目：1) 社会福祉士の資質向上

2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

日時：2024年11月頃（1日間） ※講師会場の都合で変更の可能性あり。

場所：兵庫県福祉センター

講師名：日本社会福祉士会講師養成研修修了者（5名）

演題：地域共生社会の実現に向けたソーシャルワークの実践力養成

方法：オンライン形式 今回の研修は、これからの社会福祉士に求められる実践力である。日本社会福祉士会が企画する研修プログラムに基づき、全国の会員へ案内をする予定である。このため、オンライン型で開催とする。

3 対象及び定員

対象者 日本社会福祉士会会員のみ

定員 50名（最少催行人数24名）

4 広報の方法

本会ホームページ・10月発行のこうのとりの通信・日本社会福祉士会ホームページ

5 期待される成果※具体的に

本研修を通して、地域共生社会の実現のために果たすべきソーシャルワークの実践力を養成していくことができる。専門職機能の向上として有益性が高い。

本研修を通じて、中期目標に掲げる1) 社会福祉士の資質向上につなげることができる。

なお、本会がこのような実効性の高い活動を行うことが会員に伝達されれば、入会し、他の事業への参加等も促すことができることが見込まれるため、2) 会員の増加・退会者の防止等にも寄与できると考えられる。

2024年度 研修予算（案）

生涯研修センター センター長 岡本 和久

事業名 地域共生社会のためのソーシャルワーク実践力養成研修

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入		
会員	230,000	@10000×23人
一般	20,000	@20000×1人
県補助金	150,000	
収入合計	400,000	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	5,000	
備品費		
印刷製本費	4,800	@200×24人
通信運搬費	2,016	@84×24人
租税公課		
保険料		
賃借料	10,000	会場代
リース料		
連合体会費		
支払負担金	10,000	宿泊費（講師）
日本社会福祉士会事務		
交際費		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	120,000	講師謝金@15000×8科目
講師交通費	30,000	@1000×4人 @26000
スタッフ日当	14,000	@2000×7人
スタッフ交通費	14,000	@2000×7人
研修費		
新聞図書費		
雑費	10,000	お弁当等
支出合計	219,816	

2024年度 研修事業計画 (案)

生涯研修センター センター長 岡本 和久

事業名 **スーパービジョンII (認証研修)**

1 事業の目的

本事業は、基礎課程を修了した方を対象に、スーパービジョンの意義を再確認し理解を深めること、スーパーバイザーとなるために予備知識を学ぶこと、さらに職場における新人の育成をスーパービジョンの視点を踏まえておこなえるように

2 事業の内容 (日時、場所、講師名、演題などの概要)

日時：2025年1月頃 (2日間) ※講師会場の都合で変更の可能性あり。

場所：兵庫県福祉センター

講師名：日本社会福祉士会講師養成研修修了者 (3名)

演題：スーパービジョンII

方法：オンライン形式

3 対象及び定員

対象者 **日本社会福祉士会会員のみ**

定員 **36名 (最少催行人数24名)**

4 広報の方法

本会ホームページ・10月発行のこのとり通信・日本社会福祉士会ホームページ

5 期待される成果※具体的に

本研修を通して、スーパービジョンを受けることの意義とその方法を学ぶことができる。専門職機能の資質向上を図ることができる。
結果として、中期目標に掲げる1) 社会福祉士の資質向上につなげることができる。
なお、本会がこのように実効性の高い活動を行うことが会員に伝達されれば、入会し、他の事業への参加等も促すことができるが見込まれるため、2) 会員の増加・退会者の防止等にも寄与できると考えられる。

2024年度 研修予算 (案)

生涯研修センター センター長 岡本 和久

事業名 **スーパービジョンII (認証研修)**

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入		
会員	360,000	@15000×24人
一般	0	@30000×0人
収入合計	360,000	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費		
備品費		
印刷製本費	4,800	@200×24人
通信運搬費	2,016	@84×24人
租税公課		
保険料		
賃借料	10,000	会場代
リース料		
連合体会費		
支払負担金	10,000	宿泊費 (講師)
日本社会福祉士会事務		
交際費		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	120,000	講師謝金@15000×8科目
講師交通費	30,000	
スタッフ日当	96,000	@4000×12人×2日
スタッフ交通費	24,000	@1000×12人×2日
研修費		
新聞図書費		
雑費	7,184	お弁当等
支出合計	304,000	

2024年度 事業計画（案）

生涯研修センター センター長 岡本 和久

事業名 自殺予防ソーシャルワーク研修（認証）

1 事業の目的

実践現場に従事する社会福祉士が、総合的な見地で希死念慮のある者への支援を行うことができるように、研修を通じて自殺予防における基本的な知識を得、スキルを深めることを目的とする。

中期目標の対応項目：1) 社会福祉士の資質向上

2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

日時：1月頃（2日間） ※講師会場の都合で変更の可能性あり。

場所：兵庫県福祉センター

講師：自殺予防ソーシャルワークに関する専門知識を持つ有識者

方法：オンライン形式 今回の研修は、これからの社会福祉士に求めらえる実践力である。日本社会福祉士会が企画する研修プログラムに基づき、全国の会員へ案内をする予定である。このため、オンライン型で開催とする。

3 対象及び定員

対象者	日本社会福祉士会会員のみ
定員	30名

4 広報の方法

本会ホームページ・7月発行のコウノトリ通信・日本社会福祉士会ホームページ

5 期待される成果※具体的に

本研修を通して、自殺予防ソーシャルワークの実践力を会員に養成していくことができる。会員の専門職機能の向上として有益性が高い。また、効果として、社会的関心が高いため30名の受講は問題なく達成されたと考えられる。

結果として、中期目標に掲げる1) 社会福祉士の資質向上につなげることができる。なお、本会がこのような実効性の高い活動を行うことが会員に伝達されれば、入会し、他の事業への参加等も促すことができるが見込まれるため、2) 会員の増加・退会者の防止等にも寄与できると考えられる。

2024年度 予算（案）

生涯研修センター センター長 岡本 和久

事業名 自殺予防ソーシャルワーク研修（認証）

収入の部

コード	勘定科目	予算金額	積算（計算式）
521	事業収入		
		330000	@11000×30人（会員）
	収入合計	330000	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	6,000	@200×30人
印刷製本費		
通信運搬費	3,000	@84×30人
保険料		
賃借料	35,000	会場代
リース料		
支払負担金		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	210,000	
講師交通費	14,000	
スタッフ日当	40,000	
スタッフ交通費	20,000	
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	328000	

2024年度 研修事業計画（案）

ソーシャルワーク関係5団体 担当理事 岡本 和久

事業名 SW関連5団体合同研修

1 事業の目的

1 社会福祉士の資質向上
社会福祉士にとって必要な専門的な知識を得るとともに、他の専門職との意見交換等により、多職種連携ができる人材を育成することができる。

2 事業の内容（日時、場所、講師名、演題などの概要）

日時：2024年11月頃（予定）
場所：福祉センター（予定）
内容：未定（5団体で協議）
方法：ハイブリッド方式

3 対象及び定員

対象者 社会福祉士会・精神保健福祉士、介護支援専門員、介護福祉士
定員 100名（最少催行人数80名）

4 広報の方法

5 団体の広報誌、ホームページ、SNS等

5 期待される成果

SW関連5団体による合同研修を通じて、共通する福祉課題における多職種連携のあり方を学ぶことができる。また、SW関連5団体の連携強化が図られる。

2024年度 研修予算（案）

委員会名 ソーシャルワーク関係5団体 担当理事 岡本 和久

事業名 SW関連5団体合同研修

収入の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事業収入		
	80,000	@1000×80人
収入合計	80,000	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算（計算式）
事務消耗品費	16,000	@200×80人
備品費		
印刷製本費		
通信運搬費	6,720	@84×80人
租税公課		
保険料		
賃借料	10,000	会場費
リース料		
連合体会費		
支払負担金		
日本社会福祉士会事務		
交際費		
業務委託費		
支払手数料		
保守料		
諸謝金	30,000	講師謝金
講師交通費	2,000	
スタッフ日当	3,000	@1000×3人
スタッフ交通費	3,000	@1000×3人
研修費		
新聞図書費		
雑費	280	お茶等
支出合計	71,000	

2024年度 事業計画 (案)

委員会活動

ソーシャルワーカーデー

担当理事 伊東 圭一

1 方針

社会福祉専門職であるソーシャルワーカーの社会的認知を高め、ソーシャルワーカーに対する関心と理解を広げる。ソーシャルワーカーに関係する各団体同士の一層の連携強化を図り、それぞれの活動を相互に支援することを目指す。

2 重点課題

- (1) 十分な準備と運営スタッフの確保
- (2) 効果的な広報の実施
- (3) 助成金などを活用し、各種行事の経済的な運営を目指す

3 事業内容

ソーシャルワーカーデー 【2024年7月開催予定】

社会福祉専門職であるソーシャルワーカーの社会的認知を高め、ソーシャルワーカーに対する関心と理解を広げる。ソーシャルワーカーに関係する各団体同士の一層の連携強化を図り、それぞれの活動を相互に支援することを目指す。

<内容>

- ①福祉なんでも相談・福祉体験コーナー・情報発信コーナー
- ②ステージ
- ③展示・販売（協賛企業出展等）

2024年度 予算 (案)

委員会活動

ソーシャルワーカーデー

担当理事 伊東 圭一

収入の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事業収入	200,000	共催団体負担金@¥50,000X4団体
事業収入	360,000	出展35000*8、広告10000*8
事業収入		
収入合計	560,000	

支出の部

勘定科目	予算金額	積算 (計算式)
事務消耗品費	52,000	
印刷製本費	72,000	
通信運搬費	82,000	
保険料	11,000	
賃借料	83,000	
リース料	1,000	
支払負担金		
業務委託費	40,000	
支払手数料	2,000	
保守料		
諸謝金		
講師交通費		
スタッフ日当	40,000	
スタッフ交通費	70,000	
研修費		
新聞図書費		
雑費		
支出合計	453,000	

一般社団法人兵庫県社会福祉士会 2023年度補正予算

2023年4月1日から2024年3月31日まで

税込
予算：年次
単位：円

科目	コード	予算額	決算額	差異	補正額	補正後予算額
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
受取人会金	511	500,000	290,000	210,000	-135,000	365,000
受取収益	515	31,700,000	29,357,000	2,343,000	-780,000	30,920,000
受取会費	51501	31,450,000	29,291,000	2,159,000	-650,000	30,800,000
会費	51503	150,000	6,000	144,000	-90,000	60,000
賛助会員会費	51505	100,000	60,000	40,000	-40,000	60,000
事業収益	521	63,685,000	24,463,300	39,221,700	13,451,000	77,136,000
研修セミナー事	522	16,195,000	10,778,200	5,416,800	-2,140,000	14,055,000
広告収入	523	200,000	166,000	34,000	0	200,000
受取補助金等	525	5,000,000	0	5,000,000	1,990,000	6,990,000
受取寄付金	535	2,000	0	2,000	0	2,000
会員寄付金	53501	1,000	0	1,000	0	1,000
その他の寄付金	53599	1,000	0	1,000	0	1,000
雑収益	541	2,002,000	3,776,963	-1,774,963	2,773,000	4,775,000
受取利息	54101	1,000	304	696	0	1,000
派遣調整手数料	54102	0	2,239	-2,239	3,000	3,000
その他雑収入	54199	2,001,000	3,774,420	-1,773,420	2,770,000	4,771,000
経常収益計		119,284,000	68,831,463	50,452,537	13,159,000	134,413,000
(2) 経常費用						
事業費	611	74,326,090	31,712,075	42,614,015	8,993,400	83,319,490
給与手当	61103	26,490,000	11,669,226	14,820,774	2,560,000	29,050,000
賞与手当	61105	0	453,900	-453,900	1,070,000	1,070,000
事務消耗品費	61113	2,092,800	814,624	1,278,176	399,000	2,491,800
備品費	61115	1,595,600	9,978	1,585,622	-1,560,000	35,000
印刷製本費	61117	2,714,600	2,514,094	200,506	1,424,000	4,138,600
通信運搬費	61119	2,816,120	1,104,205	1,711,915	561,000	3,377,120
光熱水費	61120	0	60,908	-60,908	120,000	120,000
租税公課	61121	0	11,600	-11,600	10,000	10,000
保険料	61123	12,000	1,000	11,000	0	12,000
賃借料	61125	3,440,600	2,600,140	840,460	1,025,000	4,465,600
リース料	61127	37,000	513,190	-476,190	1,119,700	1,156,700
支払負担金	61129	2,830,500	2,076,800	753,700	-115,000	2,715,500
交際費	61131	3,000,000	3,240	2,996,760	-2,996,760	4,000
業務委託費	61135	459,000	1,549,172	-1,090,172	6,904,000	7,363,000
支払手数料	61137	190,500	66,881	133,619	128,600	222,300
保守料	61139	0	73,896	-73,896	128,600	128,600
講師金	61141	16,279,800	5,909,342	10,370,458	-699,000	15,580,800
講師交通費	61143	1,564,000	279,788	1,284,212	-215,200	1,348,800
スタッフ日当	61145	3,981,570	1,583,515	2,398,055	1,972,800	5,954,370
スタッフ交通費	61147	5,573,080	244,486	5,328,594	-2,811,000	2,762,080
研修費	61159	650,000	75,654	574,346	55,000	705,000
新聞図書費	61161	359,000	106,436	252,564	12,200	371,200
雑費	61199	240,520	0	240,520	-3,500	237,020
管理費	621	38,481,000	28,590,321	9,890,679	7,689,000	46,170,000
給与手当	62103	13,200,000	7,581,754	5,618,246	13,200,000	13,200,000
法定福利費	62105	3,000,000	1,833,008	1,166,992	2,520,000	3,000,000
福利厚生費	62109	300,000	189,000	111,000	120,000	420,000
事務消耗品費	62113	151,000	364,052	-213,052	650,000	801,000
備品費	62115	290,000	201,675	88,325	0	290,000
印刷製本費	62117	1,060,000	635,737	424,263	150,000	1,210,000
通信運搬費	62119	1,250,000	656,760	593,240	200,000	1,450,000
光熱水費	62120	0	498,330	-498,330	1,000,000	1,000,000
租税公課	62121	110,000	74,444	35,556	1,700,000	1,810,000
保険料	62123	6,000	4,300	1,700	0	6,000
賃借料	62125	400,000	522,688	-122,688	315,000	715,000
リース料	62127	1,200,000	991,722	208,278	1,000,000	2,200,000
運合体会費	62128	9,250,000	8,620,000	630,000	-350,000	8,900,000
支払負担金	62130	600,000	106,375	493,625	-300,000	300,000
日本社士会	62130	100,000	88,000	12,000	40,000	140,000
交際費	62131	20,000	84,000	-64,000	110,000	130,000
業務委託費	62135	690,000	887,260	-197,260	470,000	1,160,000
支払手数料	62137	244,000	121,220	122,780	0	244,000
保守料	62139	2,506,000	2,558,945	-52,945	164,000	2,670,000
講師金	62141	363,000	200,134	162,866	2,000	365,000
講師交通費	62143	55,000	15,080	39,920	-5,000	50,000
スタッフ日当	62145	50,000	0	50,000	-49,000	1,000
スタッフ交通費	62147	210,000	70,246	139,754	-30,000	180,000
研修費	62159	300,000	50,000	250,000	0	300,000
新聞図書費	62161	126,000	0	126,000	-30,000	96,000
雑費	62199	0	11,073	-11,073	12,000	12,000
経常費用計		112,807,090	60,302,395	52,504,694	16,682,400	129,489,490
評価損益等調整額当期経常増減額		6,476,910	8,529,067	-2,052,157	-1,523,400	4,953,510
評価損益等調整額		0	0	0	0	0
当期経常増減額		6,476,910	8,529,067	-2,052,157	-1,523,400	4,953,510
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計		0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計		0	0	0	0	0
当期経常外増減額		0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額		6,476,910	8,529,067	-2,052,157	-1,523,400	4,953,510
一般正味財産期首残高		0	57,608,452	-57,608,452	0	0
一般正味財産期末残高		6,476,910	66,137,519	-59,660,609	-1,523,400	4,953,510
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額		0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高		0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高		0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高		6,476,910	66,137,519	-59,660,609	-1,523,400	4,953,510

☆補正内容詳細(補正額10万円以上)

法人会計

■本部

(1) 経常収益

科目	予算額	収入済額	差異	補正額	補正後予算	備考
受取入会金	500,000	290,000	210,000	-135,000	365,000	設定見込み減
会費	31,450,000	29,291,000	2,159,000	-650,000	30,800,000	
受取補助金等	5,000,000	0	5,000,000	1,490,000	6,490,000	補助金決定の増加
その他雑収入	1,000	1,770,562	-1,769,562	1,770,000	1,771,000	30周年祝金・裁判保険料

(2) 経常費用

科目	予算額	支出済額	差異	補正額	補正後予算	備考
法定福利費	3,000,000	2,224,518	775,482	2,520,000	5,520,000	設定見込み増
福利厚生費	300,000	189,000	111,000	120,000	420,000	
事務消耗品費	150,000	364,052	-214,052	650,000	800,000	事務局引越しに伴う増加
通信運搬費	650,000	384,042	265,958	200,000	850,000	設定見込み増
光熱水費	0	498,330	-498,330	1,000,000	1,000,000	事務局引越しに伴い設定
租税公課	110,000	74,444	35,556	1,700,000	1,810,000	納税額増
リース料	1,200,000	991,722	208,278	1,000,000	2,200,000	設定見込み増
連合体会費	9,250,000	8,620,000	630,000	-350,000	8,900,000	新入会員見込み減
支払負担金	600,000	106,375	493,625	-300,000	300,000	
交際費	20,000	84,000	-64,000	110,000	130,000	関係団体総会祝い金増
業務委託費	690,000	887,260	-197,260	470,000	1,160,000	事務局引越しに伴い増
保守料	2,506,000	2,558,945	-52,945	164,000	2,670,000	設定見込み増
スタッフ交通費	200,000	27,570	172,430	-100,000	100,000	設定見込み増

■総会

(2) 経常費用

科目	予算額	支出済額	差異	補正額	補正後予算	備考
印刷製本費	700,000	423,049	276,951	150,000	850,000	設定見込み増
賃借料	30,000	380,860	-350,860	365,000	395,000	30周年記念・総会会場費

■専門委員派遣

(1) 経常収益

科目	予算額	収入済額	差異	補正額	補正後予算	備考
事業収益	2,800,000	912,295	1,050,000	1,050,000	3,850,000	設定見込み増

(2) 経常費用

科目	予算額	支出済額	差異	補正額	補正後予算	備考
諸謝金	950,000	262,746	250,000	250,000	1,200,000	設定見込み増
スタッフ日当	1,200,000	214,385	900,000	900,000	2,100,000	設定見込み増

公益目的事業会計

■基礎研修Ⅲ

(2) 経常費用

科目	予算額	支出済額	差異	補正額	補正後予算	備考
諸謝金	328,000	209,235	118,765	122,000	450,000	パート人件費分増

■スーパービジョン

(2) 経常費用

科目	予算額	収入済額	差異	補正額	補正後予算	備考
諸謝金	896,000	0	896,000	-896,000	0	科目変更
講師交通費	256,000	0	256,000	-256,000	0	
スタッフ日当	0	68,000	-68,000	896,000	896,000	
スタッフ交通費	0	4,600	-4,600	256,000	256,000	

■認証認定研修事業

(1) 経常収益

科目	予算額	収入済額	差異	補正額	補正後予算	備考
研修センター事	4,055,000	3,108,000	947,000	-900,000	3,155,000	研修未実施による収入減

(2) 経常費用

科目	予算額	支出済額	差異	補正額	補正後予算	備考
事業費	2,196,240	477,743	1,718,497	-928,500	1,267,740	研修未実施による支出減

■委員会主催研修

(1) 経常収益

科目	予算額	収入済額	差異	補正額	補正後予算	備考
研修センター事	4,360,000	403,000	3,957,000	-1,240,000	3,120,000	研修未実施による収入減

(2) 経常費用

科目	予算額	支出済額	差異	補正額	補正後予算	備考
事業費	3,198,910	184,311	3,014,599	-630,000	2,568,910	研修未実施による支出減

■組織力向上

(2) 経常費用

科目	予算額	支出済額	差異	補正額	補正後予算	備考
事務消耗品費	52,000	61,230	-9,230	124,000	176,000	計上漏れ(養成校長表彰)

■委員会活動

・ばあとなあ

(2) 経常費用

科目	予算額	支出済額	差異	補正額	補正後予算	備考
支払負担金	1,273,000	723,800	549,200	-473,000	800,000	日本救済基金積立金徴収なし

■広報啓発事業

・広報活動

(2) 経常費用

科目	予算額	収入済額	差異	補正額	補正後予算	備考
通信運搬費	595,000	398,607	196,393	205,000	800,000	設定見込み増

・ソーシャルワーカーデー

(1) 経常収益

科目	予算額	収入済額	差異	補正額	補正後予算	備考
事業収益	200,000	0	200,000	-200,000	0	補助金申請のため削除

(2) 経常費用

科目	予算額	支出済額	差異	補正額	補正後予算	備考
業務委託費	150,000	0	150,000	230,000	380,000	冊子作成のため発生
諸謝金	100,000	0	100,000	-100,000	0	冊子作成のため削除

・30周年記念事業

(1) 経常収益

科目	予算額	収入済額	差異	補正額	補正後予算	備考
その他雑収入	2,000,000	2,000,000	0	1,000,000	3,000,000	今年度積立金を計上

(2) 経常費用

科目	予算額	支出済額	差異	補正額	補正後予算	備考
事務消耗品費	0	140,606	-140,606	150,000	150,000	交際費より それぞれの科目変更
印刷製本費	0	1,130,307	-1,130,307	1,131,000	1,131,000	
賃借料	0	1,191,020	-1,191,020	1,192,000	1,192,000	
交際費	3,000,000	0	3,000,000	-3,000,000	0	

■地区ブロック助成

(2) 経常費用

科目	予算額	支出済額	差異	補正額	補正後予算	備考
支払負担金	1,283,000	1,280,000	3,000	300,000	1,583,000	補助金申請のため(阪神B)

収益事業会計

■国家試験対策

・本講座

(2) 経常費用

科目	予算額	支出済額	差異	補正額	補正後予算	備考
業務委託費	0	275,000	-275,000	330,000	330,000	会計士費用振替

■独自研修

(1) 経常収益

科目	予算額	収入済額	差異	補正額	補正後予算	備考
事業収益	0	256,220	-256,220	1,100,000	1,100,000	予算確定後の事業決定
受取補助金等	0	0	0	500,000	500,000	

(2) 経常費用

科目	予算額	支出済額	差異	補正額	補正後予算	備考
事業費	0	1,244,805	-1,244,805	1,750,600	1,750,600	予算確定後の事業決定

一般社団法人 兵庫県社会福祉士会
第 29 回総会議案 議決権行使書

氏名： _____ (会員No. _____)

(*どちらかを○で囲んで下さい)

第 1 号議案 賛成 ・ 反対
第 2 号議案 賛成 ・ 反対

(ご意見)

【提出締め切り】

この用紙を冊子から切り取り、事務局へ 3 月 11 日 (月) までに FAX にてお送り下さい。

事務局 FAX : (078) 265-1340

